



政府統計



平成 24 年経済センサス - 活動調査（確報）

産業別集計（建設業、医療・福祉、 学校教育及びサービス業に関する集計）

《建設業、医療・福祉、学校教育及びサービス業に関する集計について》

1. この「結果の概要」は、この度新たに公表した産業別集計結果（※）に基づき作成したものである。産業別集計結果については、事業所単位に売上高を把握できる産業については「事業所に関する集計」として、事業所単位の売上高が把握できない産業については「企業等に関する集計」として集計を行った。なお、産業ごとの集計状況は下記のとおり。

●『事業所に関する集計』の対象となっている産業

「インターネット附随サービス業」、「情報サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「その他の教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」

●『企業等に関する集計』の対象となっている産業

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「学校教育」

※ 以下の四つの集計をいう。

- ・産業別集計（事業所に関する集計/サービス関連産業B）、
- ・産業別集計（事業所に関する集計/医療、福祉）
- ・産業別集計（企業等に関する集計/建設業及びサービス関連産業A）
- ・産業別集計（企業等に関する集計/学校教育）

2. 建設業、医療・福祉、学校教育及びサービス業に関する集計については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業）を対象として集計した。

平成 26 年 2 月 26 日
総務省・経済産業省

I 事業所に関する集計（※）

※ 事業所に関する集計においては、「管理、補助的経済活動を行う事業所」は集計対象から除く。

1. 情報通信業（※）

※ 事業所単位の売上高が把握できない「通信業」、「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」を除く。

ア 情報通信業のうち事業所単位の売上高を調査している「情報サービス業」及び「インターネット附随サービス業」の売上高をみると、20兆1980億円となっている。

産業細分類別に売上高をみると、「受託開発ソフトウェア業」が8兆8305億円と最も多く、次いで「情報処理サービス業」が3兆1515億円、「その他の情報処理・提供サービス業」が2兆198億円などとなっている（表I-1）。

イ 1事業所当たり売上高をみると、7億5838万円となっている。

産業細分類別に1事業所当たり売上高をみると、「その他の情報処理・提供サービス業」が9億5229万円と最も多く、次いで「受託開発ソフトウェア業」が7億6707万円、「情報処理サービス業」が7億252万円などとなっている（表I-1）。

ウ 従業者1人当たり売上高をみると、2446万円となっている。

産業細分類別に従業者1人当たり売上高をみると、「インターネット利用サポート業」が3875万円と最も多く、次いで「その他の情報処理・提供サービス業」が3155万円、「ポータルサイト・サーバ運營業」が3108万円などとなっている（表I-1）。

表I-1 情報通信業における産業細分類別事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	従業者数 (人)	売上高 (百万円)	1事業所当たり 売上高 (万円)	従業者1人当 り売上高 (万円)
情報通信業計	26,633	825,748	20,197,998	75,838	2,446
3911 受託開発ソフトウェア業	11,512	405,746	8,830,522	76,707	2,176
3912 組込みソフトウェア業	738	33,501	446,916	60,558	1,334
3913 パッケージソフトウェア業	1,914	40,096	849,583	44,388	2,119
3914 ゲームソフトウェア業	246	9,452	138,118	56,146	1,461
3921 情報処理サービス業	4,486	134,193	3,151,518	70,252	2,348
3922 情報提供サービス業	947	20,714	623,141	65,802	3,008
3929 その他の情報処理・提供サービス業	2,121	64,010	2,019,804	95,229	3,155
4011 ポータルサイト・サーバ運營業	709	11,624	361,268	50,955	3,108
4012 アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ	352	6,930	175,796	49,942	2,537
4013 インターネット利用サポート業	476	5,883	227,962	47,891	3,875

注：「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

エ 産業細分類別に産業ごとの売上高に占める経営組織別¹売上高の割合をみると、「受託開発ソフトウェア業」、「情報処理サービス業」など7産業で「個人以外」が100.0%となっている（表I-2）。

表I-2 情報通信業における産業細分類、経営組織別事業所数、従業員数及び売上高

産業細分類	事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合 (%)		従業員数 (人)	産業ごとの従業員数に占める割合 (%)		売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に占める割合 (%)	
		個人	個人以外		個人	個人以外		個人	個人以外
情報通信業計	26,633	1.8	98.2	825,748	0.1	99.9	20,197,998	0.0	100.0
3911 受託開発ソフトウェア業	11,512	1.5	98.5	405,746	0.1	99.9	8,830,522	0.0	100.0
3912 組込みソフトウェア業	738	1.5	98.5	33,501	0.1	99.9	446,916	0.0	100.0
3913 パッケージソフトウェア業	1,914	1.5	98.5	40,096	0.1	99.9	849,583	0.0	100.0
3914 ゲームソフトウェア業	246	0.8	99.2	9,452	0.0	100.0	138,118	X	X
3921 情報処理サービス業	4,486	1.8	98.2	134,193	0.1	99.9	3,151,518	0.0	100.0
3922 情報提供サービス業	947	1.4	98.6	20,714	0.1	99.9	623,141	0.0	100.0
3929 その他の情報処理・提供サービス業	2,121	2.0	98.0	64,010	0.1	99.9	2,019,804	0.0	100.0
4011 ポータルサイト・サーバ運営業	709	6.1	93.9	11,624	0.7	99.3	361,268	0.1	99.9
4012 アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ	352	2.3	97.7	6,930	0.1	99.9	175,796	0.0	100.0
4013 インターネット利用サポート業	476	6.7	93.3	5,883	0.8	99.2	227,962	0.1	99.9

注：「事業所数」、「従業員数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

オ 産業細分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「個人（一般消費者）」から収入を得た割合は、「インターネット利用サポート業」が46.1%、「アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ」が43.2%、「ポータルサイト・サーバ運営業」が18.2%などとなっている。「民間」から収入を得た割合は、「組込みソフトウェア業」が97.4%、「情報提供サービス業」が94.6%、「情報処理サービス業」が90.6%などとなっている。「公務」から収入を得た割合は、「その他の情報処理・提供サービス業」が7.7%、「受託開発ソフトウェア業」が7.2%、「情報処理サービス業」が6.4%などとなっている（表I-3）。

表I-3 情報通信業における産業細分類別売上高及び収入を得た相手先別収入額

産業細分類	売上高 (百万円)	収入を得た相手先別収入額 (百万円)								
		合計	個人 (一般消費者)	産業ごとの合計に占める割合 (%)	民間	産業ごとの合計に占める割合 (%)	公務	産業ごとの合計に占める割合 (%)	その他	産業ごとの合計に占める割合 (%)
情報通信業計	20,197,998	18,376,703	524,389	2.9	16,468,339	89.6	989,568	5.4	394,407	2.1
3911 受託開発ソフトウェア業	8,830,522	7,629,380	172,363	2.3	6,769,534	88.7	550,742	7.2	136,741	1.8
3912 組込みソフトウェア業	446,916	443,307	4,117	0.9	431,587	97.4	1,872	0.4	5,731	1.3
3913 パッケージソフトウェア業	849,583	824,015	37,367	4.5	668,369	81.1	33,564	4.1	84,715	10.3
3914 ゲームソフトウェア業	138,118	121,166	17,056	14.1	97,162	80.2	12	0.0	6,936	5.7
3921 情報処理サービス業	3,151,518	2,921,393	20,118	0.7	2,647,745	90.6	186,784	6.4	66,746	2.3
3922 情報提供サービス業	623,141	608,441	11,220	1.8	575,579	94.6	20,817	3.4	825	0.1
3929 その他の情報処理・提供サービス業	2,019,804	1,990,197	10,033	0.5	1,753,650	88.1	153,948	7.7	72,566	3.6
4011 ポータルサイト・サーバ運営業	361,268	334,820	60,972	18.2	270,218	80.7	628	0.2	3,002	0.9
4012 アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ	175,796	170,009	73,362	43.2	93,999	55.3	2,215	1.3	433	0.3
4013 インターネット利用サポート業	227,962	222,885	102,665	46.1	113,258	50.8	3,916	1.8	3,046	1.4

注：「売上高」及び「収入を得た相手先別収入額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

¹ 「個人経営」と「個人経営以外」の状況。「個人経営以外」とは「会社」と「会社以外の法人及び法人でない団体」の計をいう。以下「個人」と「個人以外」という。以下同じ。

2. 不動産業、物品賃貸業

(1) 不動産業

ア 「不動産業」の売上高をみると、22兆3882億円となっている。

産業細分類別に売上高をみると、「貸家業」が4兆5401億円と最も多く、次いで「貸事務所業」が4兆4175億円、「不動産管理業」が3兆1733億円などとなっている（表I-4）。

イ 1事業所当たり売上高をみると、8653万円となっている。

産業細分類別に1事業所当たり売上高をみると、「建物売買業」が8億9853万円と最も多く、次いで「土地売買業」が4億6005万円、「貸事務所業」が1億6703万円などとなっている（表I-4）。

ウ 従業者1人当たり売上高をみると、2636万円となっている。

産業細分類別に従業者1人当たり売上高をみると、「建物売買業」が1億772万円と最も多く、次いで「土地売買業」が8153万円、「貸事務所業」が3913万円などとなっている（表I-4）。

表I-4 不動産業における産業細分類別事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	従業者数 (人)	売上高 (百万円)	1事業所当 り売上高 (万円)	従業者1人当 り売上高 (万円)
不動産業計	258,728	849,437	22,388,220	8,653	2,636
6811 建物売買業	3,086	25,741	2,772,853	89,853	10,772
6812 土地売買業	6,001	33,860	2,760,769	46,005	8,153
6821 不動産代理業・仲介業	32,450	140,267	2,233,921	6,884	1,593
6911 貸事務所業	26,447	112,906	4,417,504	16,703	3,913
6912 土地賃貸業	4,189	12,943	184,639	4,408	1,427
6919 その他の不動産賃貸業	831	2,677	34,511	4,153	1,289
6921 貸家業	128,767	272,661	4,540,119	3,526	1,665
6922 貸問業	2,616	5,150	31,772	1,215	617
6931 駐車場業	27,307	61,340	543,460	1,990	886
6941 不動産管理業	24,456	161,632	3,173,315	12,976	1,963

注：「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

エ 産業細分類別に産業ごとの売上高に占める経営組織別売上高の割合をみると、「個人」は、「貸間業」が33.1%、「貸家業」が15.2%、「駐車場業」が10.6%などとなっている。「個人以外」は「建物売買業」が99.6%、「不動産管理業」が99.3%、「土地売買業」が99.2%などとなっている（表I-5）。

表I-5 不動産業における産業細分類、経営組織別事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合 (%)		従業者数 (人)	産業ごとの従業者数に占める割合 (%)		売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に占める割合 (%)	
		個人	個人以外		個人	個人以外		個人	個人以外
不動産業計	258,728	47.6	52.4	849,437	22.7	77.3	22,388,220	4.2	95.8
6811 建物売買業	3,086	8.6	91.4	25,741	2.6	97.4	2,772,853	0.4	99.6
6812 土地売買業	6,001	8.1	91.9	33,860	3.5	96.5	2,760,769	0.8	99.2
6821 不動産代理業・仲介業	32,450	18.4	81.6	140,267	8.8	91.2	2,233,921	2.4	97.6
6911 貸事務所業	26,447	19.1	80.9	112,906	7.3	92.7	4,417,504	1.2	98.8
6912 土地賃貸業	4,189	31.7	68.3	12,943	15.5	84.5	184,639	6.3	93.7
6919 その他の不動産賃貸業	831	31.4	68.6	2,677	18.9	81.1	34,511	4.9	95.1
6921 貸家業	128,767	66.7	33.3	272,661	48.3	51.7	4,540,119	15.2	84.8
6922 貸間業	2,616	75.5	24.5	5,150	58.9	41.1	31,772	33.1	67.0
6931 駐車場業	27,307	72.7	27.3	61,340	47.9	52.1	543,460	10.6	89.4
6941 不動産管理業	24,456	7.9	92.1	161,632	2.2	97.8	3,173,315	0.7	99.3

注：「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

オ 産業細分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「個人（一般消費者）」から収入を得た割合は、「建物売買業」が86.9%、「貸家業」が79.9%、「土地売買業」が76.2%などとなっている。「民間」から収入を得た割合は、「貸事務所業」が89.9%、「その他の不動産賃貸業」が81.2%、「土地賃貸業」が63.2%などとなっている。「公務」から収入を得た割合は、「土地売買業」が8.5%、「不動産管理業」が2.8%、「その他の不動産賃貸業」が2.2%などとなっている（表I-6）。

表I-6 不動産業における産業細分類別売上高及び収入を得た相手先別収入額

産業細分類	売上高 (百万円)	収入を得た相手先別収入額 (百万円)								
		合計	個人 (一般消費者)	産業ごとの合計に占める割合 (%)	民間	産業ごとの合計に占める割合 (%)	公務	産業ごとの合計に占める割合 (%)	その他	産業ごとの合計に占める割合 (%)
不動産業計	22,388,220	21,212,758	12,547,108	59.1	8,164,529	38.5	388,329	1.8	112,792	0.5
6811 建物売買業	2,772,853	2,716,738	2,360,843	86.9	349,693	12.9	4,241	0.2	1,961	0.1
6812 土地売買業	2,760,769	2,529,721	1,928,403	76.2	384,259	15.2	214,025	8.5	3,034	0.1
6821 不動産代理業・仲介業	2,233,921	2,130,949	1,541,514	72.3	569,337	26.7	5,158	0.2	14,940	0.7
6911 貸事務所業	4,417,504	4,100,686	367,868	9.0	3,686,547	89.9	32,772	0.8	13,499	0.3
6912 土地賃貸業	184,639	164,435	52,739	32.1	103,927	63.2	2,549	1.6	5,220	3.2
6919 その他の不動産賃貸業	34,511	33,662	5,531	16.4	27,345	81.2	747	2.2	39	0.1
6921 貸家業	4,540,119	4,374,367	3,496,347	79.9	830,910	19.0	21,928	0.5	25,182	0.6
6922 貸間業	31,772	31,005	20,905	67.4	9,904	31.9	196	0.6	-	-
6931 駐車場業	543,460	515,739	372,261	72.2	132,768	25.7	8,636	1.7	2,074	0.4
6941 不動産管理業	3,173,315	3,014,547	1,770,231	58.7	1,114,541	37.0	83,637	2.8	46,138	1.5

注：「売上高」及び「収入を得た相手先別収入額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2) 物品賃貸業

ア 「物品賃貸業」の売上高をみると、10兆5509億円となっている。

産業細分類別に売上高をみると、「総合リース業」が3兆5760億円と最も多く、次いで「自動車賃貸業」が1兆5056億円、「建設機械器具賃貸業」が1兆110億円などとなっている(表I-7)。

イ 1事業所当たり売上高をみると、4億9605万円となっている。

産業細分類別に1事業所当たり売上高をみると、「総合リース業」が69億8445万円と最も多く、次いで「電子計算機・同関連機器賃貸業」が40億4479万円、「事務用機械器具賃貸業(電子計算機を除く)」が6億3234万円などとなっている(表I-7)。

ウ 従業者1人当たり売上高をみると、4998万円となっている。

産業細分類別に従業者1人当たり売上高をみると、「総合リース業」が2億8963万円と最も多く、次いで「電子計算機・同関連機器賃貸業」が2億7809万円、「産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)」が6330万円などとなっている(表I-7)。

表I-7 物品賃貸業における産業細分類別事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	従業者数 (人)	売上高 (百万円)	1事業所当たり	
				売上高 (万円)	従業者1人当 たり売上高 (万円)
物品賃貸業計	21,270	211,108	10,550,881	49,605	4,998
7011 総合リース業	512	12,347	3,576,039	698,445	28,963
7019 その他の各種物品賃貸業	367	3,191	115,804	31,554	3,629
7021 産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)	1,592	15,438	977,279	61,387	6,330
7022 建設機械器具賃貸業	3,970	32,754	1,010,959	25,465	3,087
7031 事務用機械器具賃貸業(電子計算機を除く)	236	2,962	149,232	63,234	5,038
7032 電子計算機・同関連機器賃貸業	123	1,789	497,509	404,479	27,809
7041 自動車賃貸業	4,267	33,215	1,505,638	35,286	4,533
7051 スポーツ・娯楽用品賃貸業	504	3,453	25,719	5,103	745
7091 映画・演劇用品賃貸業	199	1,924	23,497	11,808	1,221
7092 音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)	2,028	37,185	342,993	16,913	922
7093 貸衣しょう業(別掲を除く)	1,197	9,611	93,395	7,802	972
7099 他に分類されない物品賃貸業	2,751	24,848	686,604	24,958	2,763

注:「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

エ 産業細分類別に産業ごとの売上高に占める経営組織別売上高の割合をみると、「個人」は、「スポーツ・娯楽用品賃貸業」が4.4%、「貸衣しょう業（別掲を除く）」が2.7%、「音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）」が0.8%などとなっている。「個人以外」は「事務用機械器具賃貸業（電子計算機を除く）」及び「電子計算機・同関連機器賃貸業」が共に100.0%、「産業用機械器具賃貸業（建設機械器具を除く）」が99.8%などとなっている（表I-8）。

表I-8 物品賃貸業における産業細分類、経営組織別事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合 (%)		従業者数 (人)	産業ごとの従業者数に占める割合 (%)		売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に占める割合 (%)	
		個人	個人以外		個人	個人以外		個人	個人以外
物品賃貸業計	21,270	9.2	90.8	211,108	2.5	97.5	10,550,881	0.2	99.8
7011 総合リース業	512	0.4	99.6	12,347	0.1	99.9	3,576,039	X	X
7019 その他の各種物品賃貸業	367	0.3	99.7	3,191	0.3	99.7	115,804	X	X
7021 産業用機械器具賃貸業（建設機械器具を除く）	1,592	6.0	94.0	15,438	1.8	98.2	977,279	0.2	99.8
7022 建設機械器具賃貸業	3,970	4.4	95.6	32,754	1.4	98.6	1,010,959	0.3	99.7
7031 事務用機械器具賃貸業（電子計算機を除く）	236	1.3	98.7	2,962	0.2	99.8	149,232	0.0	100.0
7032 電子計算機・同関連機器賃貸業	123	-	100.0	1,789	-	100.0	497,509	-	100.0
7041 自動車賃貸業	4,267	4.9	95.1	33,215	1.4	98.6	1,505,638	X	X
7051 スポーツ・娯楽用品賃貸業	504	31.3	68.7	3,453	13.8	86.2	25,719	4.4	95.6
7091 映画・演劇用品賃貸業	199	18.6	81.4	1,924	5.0	95.0	23,497	X	X
7092 音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）	2,028	15.1	84.9	37,185	2.2	97.8	342,993	0.8	99.2
7093 貸衣しょう業（別掲を除く）	1,197	22.6	77.4	9,611	8.3	91.7	93,395	2.7	97.3
7099 他に分類されない物品賃貸業	2,751	11.9	88.1	24,848	3.8	96.2	686,604	0.4	99.6

注：「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

オ 産業細分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「個人（一般消費者）」から収入を得た割合は、「音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）」が96.4%、「貸衣しょう業（別掲を除く）」が76.6%、「スポーツ・娯楽用品賃貸業」が39.8%などとなっている。「民間」から収入を得た割合は、「事務用機械器具賃貸業（電子計算機を除く）」が98.1%、「産業用機械器具賃貸業（建設機械器具を除く）」が95.2%、「その他の各種物品賃貸業」が95.0%などとなっている。「公務」から収入を得た割合は、「電子計算機・同関連機器賃貸業」が48.0%、「スポーツ・娯楽用品賃貸業」が11.4%、「他に分類されない物品賃貸業」が4.3%などとなっている（表I-9）。

表I-9 物品賃貸業における産業細分類別売上高及び収入を得た相手先別収入額

産業細分類	売上高 (百万円)	収入を得た相手先別収入額 (百万円)								
		合計	個人 (一般消費者)	産業ごとの合計に占める割合 (%)	民間	産業ごとの合計に占める割合 (%)	公務	産業ごとの合計に占める割合 (%)	その他	産業ごとの合計に占める割合 (%)
物品賃貸業計	10,550,881	9,453,023	690,893	7.3	8,229,833	87.1	385,206	4.1	147,091	1.6
7011 総合リース業	3,576,039	3,330,400	12,097	0.4	3,113,731	93.5	74,234	2.2	130,338	3.9
7019 その他の各種物品賃貸業	115,804	107,149	1,559	1.5	101,789	95.0	3,637	3.4	164	0.2
7021 産業用機械器具賃貸業（建設機械器具を除く）	977,279	797,771	29,615	3.7	759,302	95.2	4,802	0.6	4,052	0.5
7022 建設機械器具賃貸業	1,010,959	830,213	24,630	3.0	782,724	94.3	15,598	1.9	7,261	0.9
7031 事務用機械器具賃貸業（電子計算機を除く）	149,232	135,308	1,421	1.1	132,788	98.1	917	0.7	182	0.1
7032 電子計算機・同関連機器賃貸業	497,509	485,861	556	0.1	251,977	51.9	233,328	48.0	-	-
7041 自動車賃貸業	1,505,638	1,455,984	244,391	16.8	1,195,629	82.1	14,109	1.0	1,855	0.1
7051 スポーツ・娯楽用品賃貸業	25,719	23,597	9,391	39.8	11,392	48.3	2,700	11.4	114	0.5
7091 映画・演劇用品賃貸業	23,497	20,273	7,660	37.8	12,074	59.6	487	2.4	52	0.3
7092 音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）	342,993	197,315	190,212	96.4	6,862	3.5	89	0.0	152	0.1
7093 貸衣しょう業（別掲を除く）	93,395	89,376	68,448	76.6	19,612	21.9	1,075	1.2	241	0.3
7099 他に分類されない物品賃貸業	686,604	543,565	54,328	10.0	463,985	85.4	23,481	4.3	1,771	0.3

注：「売上高」及び「収入を得た相手先別収入額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

カ レンタル年間売上高をみると、2兆2689億円となっている。

産業細分類別にレンタル年間売上高をみると、「建設機械器具賃貸業」が7034億円と最も多く、次いで、「自動車賃貸業」が3747億円、「他に分類されない物品賃貸業」が3542億円などとなっている（表I-10）。

キ 1事業所当たりレンタル年間売上高をみると、1億2895万円となっている。

産業細分類別に1事業所当たりレンタル年間売上高をみると、「その他の各種物品賃貸業」が2億8421万円と最も多く、次いで、「電子計算機・同関連機器賃貸業」が2億40万円、「映画・演劇用品賃貸業」が1億8423万円などとなっている（表I-10）。

ク リース年間契約高をみると、5兆780億円となっている。

産業細分類別にリース年間契約高をみると、「総合リース業」が2兆6413億円と最も多く、次いで、「自動車賃貸業」が9099億円、「電子計算機・同関連機器賃貸業」が5132億円などとなっている（表I-10）。

ケ 1事業所当たりリース年間契約高をみると、2億8860万円となっている。

産業細分類別に1事業所当たりリース年間契約高をみると、「総合リース業」が54億4595万円と最も多く、次いで、「電子計算機・同関連機器賃貸業」が42億4128万円、「事務用機械器具賃貸業（電子計算機を除く）」が4億6375万円などとなっている（表I-10）。

表I-10 物品賃貸業における産業細分類別事業所数、売上高、レンタル年間売上高及びリース年間契約高

産業細分類	事業所数	売上高 (百万円)	1事業所 当たり 売上高 (万円)	物品賃貸業 の年間売上 高 (百万円)	1事業所 当たり 物品賃貸業 の年間売上 高 (万円)		レンタル 年間売上高 (百万円)	1事業所 当たり レンタル 年間売上高 (万円)		リース 年間契約高 (百万円)	1事業所 当たり リース 年間契約高 (万円)
					1事業所 当たり 物品賃貸業 の年間売上 高 (万円)	1事業所 当たり レンタル 年間売上高 (万円)		1事業所 当たり レンタル 年間売上高 (万円)	1事業所 当たり リース 年間契約高 (万円)		
70 物品賃貸業	21,270	10,550,881	49,605	7,881,485	44,794	2,268,918	12,895	5,077,986	28,860		
7011 総合リース業	512	3,576,039	698,445	3,229,098	665,793	9,050	1,866	2,641,284	544,595		
7019 その他の各種物品賃貸業	367	115,804	31,554	106,360	29,060	104,022	28,421	9,503	2,596		
7021 産業用機械器具賃貸業（建設機械器具を除く）	1,592	977,279	61,387	736,105	49,536	243,616	16,394	483,908	32,564		
7022 建設機械器具賃貸業	3,970	1,010,959	25,465	796,301	20,160	703,438	17,809	79,810	2,021		
7031 事務用機械器具賃貸業（電子計算機を除く）	236	149,232	63,234	131,822	56,820	34,374	14,816	107,590	46,375		
7032 電子計算機・同関連機器賃貸業	123	497,509	404,479	479,478	396,263	24,248	20,040	513,195	424,128		
7041 自動車賃貸業	4,267	1,505,638	35,286	1,318,769	35,102	374,689	9,973	909,944	24,220		
7051 スポーツ・娯楽用品賃貸業	504	25,719	5,103	19,360	4,877	16,685	4,203	2,544	641		
7091 映画・演劇用品賃貸業	199	23,497	11,808	12,878	18,664	12,712	18,423	304	441		
7092 音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）	2,028	342,993	16,913	181,181	9,836	180,199	9,783	922	50		
7093 貸衣よう業（別掲を除く）	1,197	93,395	7,802	85,620	7,171	83,992	7,035	2,266	190		
7099 他に分類されない物品賃貸業	2,751	686,604	24,958	499,676	18,364	354,221	13,018	147,770	5,431		

注：「事業所数」、「売上高」、「物品賃貸業の年間売上高」及び「リース年間契約高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

コ 産業細分類別に産業ごとのレンタル年間売上高に占める物件別年間売上高の割合をみると、レンタル年間売上高の最も多い「建設機械器具賃貸業」は、「土木・建設機械」（「建設機械器具賃貸業」全体の96.5%）、「自動車」（同2.1%）、「その他」（同0.5%）などとなっている。また、「自動車賃貸業」は、「自動車」（「自動車賃貸業」全体の99.5%）、「土木・建設機械」（同0.3%）、「産業機械」（同0.1%）などとなっている（表I-11）。

表I-11 物品賃貸業における産業細分類別レンタル物件別年間売上高

産業細分類	レンタル年間売上高 (百万円)	レンタル物件別年間売上高 (百万円)														
		第1位	産業ごとのレンタル年間売上高に占める割合 (%)	第2位	産業ごとのレンタル年間売上高に占める割合 (%)	第3位	産業ごとのレンタル年間売上高に占める割合 (%)	第4位	産業ごとのレンタル年間売上高に占める割合 (%)	第5位	産業ごとのレンタル年間売上高に占める割合 (%)					
7011 総合リース業	9,050	土木・建設機械	5,271	58.2	自動車	903	10.0	電子計算機・同関連機器	602	6.7	産業機械	514	5.7	その他の産業用機械・設備	491	5.4
7019 その他の各種物品賃貸業	104,022	土木・建設機械	65,887	63.3	自動車	12,989	12.5	その他	6,071	5.8	産業機械	5,412	5.2	事務用機器	4,269	4.1
7021 産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)	243,616	その他の産業用機械・設備	82,252	33.8	サービス用機械・設備	64,766	26.6	産業機械	61,098	25.1	通信機器	6,552	2.7	商業用機械・設備	6,064	2.5
7022 建設機械器具賃貸業	703,438	土木・建設機械	678,663	96.5	自動車	15,048	2.1	その他	3,559	0.5	その他の産業用機械・設備	2,068	0.3	産業機械	1,863	0.3
7031 事務用機械器具賃貸業(電子計算機を除く)	34,374	事務用機器	29,129	84.7	電子計算機・同関連機器	2,843	8.3	その他	1,227	3.6	貸衣しょう	432	1.3	通信機器	389	1.1
7032 電子計算機・同関連機器賃貸業	24,248	電子計算機・同関連機器	19,146	79.0	通信機器	2,093	8.6	その他の産業用機械・設備	1,419	5.9	産業機械	935	3.9	その他	536	2.2
7041 自動車賃貸業	374,689	自動車	372,693	99.5	土木・建設機械	1,233	0.3	産業機械	239	0.1	スポーツ・娯楽用品	190	0.1	電子計算機・同関連機器	167	0.0
7051 スポーツ・娯楽用品賃貸業	16,685	スポーツ・娯楽用品	13,114	78.6	その他	3,045	18.2	産業機械	121	0.7	工作機械	100	0.6	貸衣しょう	64	0.4
7091 映画・演劇用品賃貸業	12,712	映画・演劇用品	12,146	95.5	音楽・映像記録物	356	2.8	貸衣しょう	71	0.6	スポーツ・娯楽用品	63	0.5	その他	63	0.5
7092 音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)	180,199	音楽・映像記録物	164,350	91.2	その他	7,490	4.2	映画・演劇用品	7,127	4.0	サービス用機械・設備	468	0.3	通信機器	319	0.2
7093 貸衣しょう業(別掲を除く)	83,992	貸衣しょう	83,556	99.5	その他	418	0.5	音楽・映像記録物	14	0.0	映画・演劇用品	4	0.0	-	-	-
7099 他に分類されない物品賃貸業	354,221	その他	350,805	99.0	事務用機器	2,047	0.6	その他の産業用機械・設備	279	0.1	医療用機器	188	0.1	貸衣しょう	177	0.0

注：「レンタル年間売上高」及び「レンタル物件別年間売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

サ 産業細分類別に産業ごとのリース年間契約高に占める物件別年間契約高の割合をみると、リース年間契約高の最も多い「総合リース業」は、「電子計算機・同関連機器」（「総合リース業」全体の23.0%）、「産業機械」（同15.7%）、「商業用機械・設備」（同11.1%）などとなっている。また、「自動車賃貸業」は、「自動車」（「自動車賃貸業」全体の99.0%）、「事務用機器」（同0.3%）、「その他の産業用機械・設備」（同0.2%）などとなっている（表I-12）。

表I-12 物品賃貸業における産業細分類別リース物件別年間契約高

産業細分類	リース年間契約高 (百万円)	リース物件別年間契約高 (百万円)														
		第1位	産業ごとのリース年間契約高に占める割合 (%)	第2位	産業ごとのリース年間契約高に占める割合 (%)	第3位	産業ごとのリース年間契約高に占める割合 (%)	第4位	産業ごとのリース年間契約高に占める割合 (%)	第5位	産業ごとのリース年間契約高に占める割合 (%)					
7011 総合リース業	2,641,284	電子計算機・同関連機器	606,735	23.0	産業機械	414,337	15.7	商業用機械・設備	294,237	11.1	その他	220,943	8.4	通信機器	197,801	7.5
7019 その他の各種物品賃貸業	9,503	自動車	4,021	42.3	土木・建設機械	1,606	16.9	電子計算機・同関連機器	956	10.1	産業機械	781	8.2	その他の産業用機械・設備	535	5.6
7021 産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)	483,908	産業機械	261,456	54.0	その他の産業用機械・設備	58,094	12.0	通信機器	43,075	8.9	商業用機械・設備	37,629	7.8	電子計算機・同関連機器	19,366	4.0
7022 建設機械器具賃貸業	79,810	土木・建設機械	68,291	85.6	自動車	4,489	5.6	電子計算機・同関連機器	2,853	3.6	事務用機器	2,099	2.6	商業用機械・設備	779	1.0
7031 事務用機械器具賃貸業(電子計算機を除く)	107,590	事務用機器	99,085	92.1	電子計算機・同関連機器	3,038	2.8	医療用機器	2,346	2.2	その他	1,588	1.5	自動車	1,019	0.9
7032 電子計算機・同関連機器賃貸業	513,195	電子計算機・同関連機器	455,237	88.7	その他の産業用機械・設備	22,033	4.3	事務用機器	12,152	2.4	産業機械	10,466	2.0	商業用機械・設備	7,889	1.5
7041 自動車賃貸業	909,944	自動車	900,969	99.0	事務用機器	2,719	0.3	その他の産業用機械・設備	1,705	0.2	スポーツ・娯楽用品	958	0.1	産業機械	818	0.1
7051 スポーツ・娯楽用品賃貸業	2,544	スポーツ・娯楽用品	1,250	49.1	サービス業用機械・設備	601	23.6	その他	442	17.4	その他の産業用機械・設備	128	5.0	産業機械	83	3.3
7091 映画・演劇用品賃貸業	304	映画・演劇用品	304	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7092 音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)	922	音楽・映像記録物	846	91.8	映画・演劇用品	56	6.1	サービス業用機械・設備	20	2.2	電子計算機・同関連機器	1	0.1	-	-	
7093 貸衣しょう業(別掲を除く)	2,266	貸衣しょう	2,251	99.3	その他	8	0.4	自動車	7	0.3	事務用機器	0	0.0	-	-	
7099 他に分類されない物品賃貸業	147,770	その他	68,610	46.4	事務用機器	34,073	23.1	医療用機器	27,137	18.4	電子計算機・同関連機器	17,346	11.7	その他の産業用機械・設備	477	0.3

注：「リース年間契約高」及び「リース物件別年間契約高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

3. 学術研究、専門・技術サービス業

(1) 学術研究

ア 「学術研究」の売上高をみると、2兆9908億円となっている。

産業細分類別に売上高をみると、「理学研究所」が1兆306億円と最も多く、次いで「工学研究所」が5117億円、「農学研究所」が1104億円などとなっている（表I-13）。

イ 1事業所当たり売上高をみると、13億2867万円となっている。

産業細分類別に1事業所当たり売上高をみると、「理学研究所」が39億386万円と最も多く、次いで「工学研究所」が15億2734万円、「農学研究所」が7億6644万円などとなっている（表I-13）。

ウ 従業者1人当たり売上高をみると、2744万円となっている。

産業細分類別に従業者1人当たり売上高をみると、「理学研究所」が4469万円と最も多く、次いで「工学研究所」が1785万円、「医学・薬学研究所」が1739万円などとなっている（表I-13）。

表I-13 学術研究における産業細分類事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	従業者数 (人)	売上高 (百万円)	1事業所当たり売上高 (万円)	
				1事業所当たり売上高 (万円)	従業者1人当たり売上高 (万円)
学術研究計	2,251	109,000	2,990,834	132,867	2,744
7111 理学研究所	264	23,062	1,030,619	390,386	4,469
7112 工学研究所	335	28,665	511,658	152,734	1,785
7113 農学研究所	144	8,349	110,368	76,644	1,322
7114 医学・薬学研究所	202	5,855	101,834	50,413	1,739
7121 人文・社会科学研究所	351	6,813	97,906	27,893	1,437

注：「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

エ 産業細分類別に産業ごとの売上高に占める経営組織別売上高の割合をみると、「理学研究所」、「工学研究所」及び「農学研究所」で「個人以外」がいずれも100.0%となっている（表I-14）。

表I-14 学術研究における産業細分類、経営組織別事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合 (%)		従業者数 (人)	産業ごとの従業者数に占める割合 (%)		売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に占める割合 (%)	
		個人	個人以外		個人	個人以外		個人	個人以外
学術研究計	2,251	3.6	96.4	109,000	0.2	99.8	2,990,834	0.0	100.0
7111 理学研究所	264	2.3	97.7	23,062	0.1	99.9	1,030,619	0.0	100.0
7112 工学研究所	335	2.4	97.6	28,665	0.1	99.9	511,658	0.0	100.0
7113 農学研究所	144	2.1	97.9	8,349	0.1	99.9	110,368	0.0	100.0
7114 医学・薬学研究所	202	5.0	95.0	5,855	0.3	99.7	101,834	0.1	99.9
7121 人文・社会科学研究所	351	6.6	93.4	6,813	1.0	99.0	97,906	X	X

注：「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

オ 産業細分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「個人（一般消費者）」から収入を得た割合は、「医学・薬学研究所」が4.5%、「人文・社会科学研究所」が4.3%、「農学研究所」が1.7%などとなっている。「民間」から収入を得た割合は、「理学研究所」が45.7%、「人文・社会科学研究所」が42.3%、「工学研究所」が39.6%などとなっている。「公務」から収入を得た割合は、「農学研究所」が85.6%、「理学研究所」が52.6%、「医学・薬学研究所」が51.9%などとなっている（表I-15）。

表I-15 学術研究における産業細分類別売上高及び収入を得た相手先別収入額

産業細分類	売上高 (百万円)	収入を得た相手先別収入額 (百万円)								
		合計	個人 (一般消費者)	産業ごとの 合計に 占める割 合 (%)	民間	産業ごとの 合計に 占める割 合 (%)	公務	産業ごとの 合計に 占める割 合 (%)	その他	産業ごとの 合計に 占める割 合 (%)
学術研究計	2,990,834	2,798,660	17,083	0.6	1,615,390	57.7	974,134	34.8	192,053	6.9
7111 理学研究所	1,030,619	1,029,478	2,578	0.3	470,499	45.7	541,593	52.6	14,808	1.4
7112 工学研究所	511,658	508,213	2,489	0.5	201,327	39.6	195,226	38.4	109,171	21.5
7113 農学研究所	110,368	108,554	1,826	1.7	12,554	11.6	92,913	85.6	1,261	1.2
7114 医学・薬学研究所	101,834	98,415	4,473	4.5	37,485	38.1	51,095	51.9	5,362	5.4
7121 人文・社会科学研究所	97,906	86,390	3,717	4.3	36,543	42.3	41,762	48.3	4,368	5.1

注：「売上高」及び「収入を得た相手先別収入額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2) 専門・技術サービス業

ア 「専門・技術サービス業」の売上高をみると、21兆7204億円となっている。
産業細分類別に売上高をみると、「広告業」が6兆1202億円と最も多く、次いで「経営コンサルタント業」が3兆4836億円、「その他の技術サービス業」が2兆1728億円などとなっている（表I-16）。

イ 1事業所当たり売上高をみると、1億4007万円となっている。
産業細分類別に1事業所当たり売上高をみると、「純粋持株会社」が41億8282万円と最も多く、次いで「広告業」が9億3553万円、「その他の技術サービス業」が4億6329万円などとなっている（表I-16）。

ウ 従業者1人当たり売上高をみると、2107万円となっている。
産業細分類別に従業者1人当たり売上高をみると、「純粋持株会社」が1億3262万円と最も多く、次いで「広告業」が6832万円、「経営コンサルタント業」が5401万円などとなっている（表I-16）。

表I-16 専門・技術サービス業における産業細分類別事業所数、
従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	従業者数 (人)	売上高 (百万円)	1事業所当たり売上高	
				(万円)	(万円)
専門・技術サービス業計	155,064	1,030,922	21,720,359	14,007	2,107
7211 法律事務所	6,024	28,184	293,069	4,865	1,040
7212 特許事務所	952	9,323	153,491	16,123	1,646
7221 公証人役場、司法書士事務所	8,204	25,640	174,494	2,127	681
7222 土地家屋調査士事務所	5,168	14,061	70,771	1,369	503
7231 行政書士事務所	3,984	8,554	30,802	773	360
7241 公認会計士事務所	2,456	28,292	336,109	13,685	1,188
7242 税理士事務所	22,127	108,673	861,437	3,893	793
7251 社会保険労務士事務所	3,934	11,986	63,540	1,615	530
7261 デザイン業	5,938	27,630	338,516	5,701	1,225
7271 著述家業	60	127	579	965	456
7272 芸術家業	410	840	2,479	605	295
7281 経営コンサルタント業	8,626	64,495	3,483,608	40,385	5,401
7282 純粋持株会社	289	9,115	1,208,836	418,282	13,262
7291 興信所	322	6,869	117,467	36,480	1,710
7292 翻訳業(著述家業を除く)	569	3,764	39,657	6,970	1,054
7293 通訳業、通訳案内業	64	346	4,443	6,942	1,284
7294 不動産鑑定業	1,445	6,731	65,991	4,567	980
7299 他に分類されない専門サービス業	7,894	56,083	716,249	9,073	1,277
7311 広告業	6,542	89,584	6,120,214	93,553	6,832
7411 獣医業	7,145	34,573	300,852	4,211	870
7421 建築設計業	28,746	152,534	1,741,525	6,058	1,142
7422 測量業	8,312	61,997	513,151	6,174	828
7429 その他の土木建築サービス業	3,988	45,652	561,236	14,073	1,229
7431 機械設計業	5,533	64,985	901,287	16,289	1,387
7441 商品検査業	1,397	28,200	636,567	45,567	2,257
7442 非破壊検査業	708	11,347	120,819	17,065	1,065
7451 一般計量証明業	77	385	3,052	3,964	793
7452 環境計量証明業	600	11,594	127,093	21,182	1,096
7459 その他の計量証明業	430	7,086	104,472	24,296	1,474
7461 写真業(商業写真業を除く)	5,562	26,838	165,018	2,967	615
7462 商業写真業	2,276	9,370	70,554	3,100	753
7499 その他の技術サービス業	4,690	66,592	2,172,815	46,329	3,263

注:「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

エ 産業細分類別に産業ごとの売上高に占める経営組織別売上高の割合をみると、「個人」は、「著述家業」及び「芸術家業」が共に100.0%、「行政書士事務所」が86.1%などとなっている。「個人以外」は「純粋持株会社」が100.0%、「経営コンサルタント業」及び「広告業」が共に99.9%などとなっている(表I-17)。

表I-17 専門・技術サービス業における産業細分類、経営組織別事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数			従業者数 (人)	産業ごとの従業者数に占める割合(%)			売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に占める割合(%)		
	事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合(%)			個人	個人以外	個人		個人以外	個人	個人以外
		個人	個人以外								
専門・技術サービス業計	155,064	48.7	51.3	1,030,922	23.6	76.4	21,720,359	7.7	92.3		
7211 法律事務所	6,024	92.8	7.2	28,184	86.2	13.8	293,069	81.4	18.6		
7212 特許事務所	952	90.1	9.9	9,323	77.8	22.2	153,491	78.2	21.8		
7221 公証人役場, 司法書士事務所	8,204	95.7	4.3	25,640	90.7	9.3	174,494	83.7	16.3		
7222 土地家屋調査士事務所	5,168	97.4	2.6	14,061	93.1	6.9	70,771	84.6	15.4		
7231 行政書士事務所	3,984	97.0	3.0	8,554	90.7	9.3	30,802	86.1	13.9		
7241 公認会計士事務所	2,456	90.2	9.8	28,292	38.3	61.7	336,109	27.5	72.5		
7242 税理士事務所	22,127	91.7	8.3	108,673	80.0	20.0	861,437	75.9	24.1		
7251 社会保険労務士事務所	3,934	93.3	6.7	11,986	86.2	13.8	63,540	81.2	18.8		
7261 デザイン業	5,938	26.5	73.5	27,630	10.8	89.2	338,516	3.8	96.2		
7271 著述家業	60	100.0	-	127	100.0	-	579	100.0	-		
7272 芸術家業	410	100.0	-	840	100.0	-	2,479	100.0	-		
7281 経営コンサルタント業	8,626	4.8	95.2	64,495	1.2	98.8	3,483,608	0.1	99.9		
7282 純粋持株会社	289	-	100.0	9,115	-	100.0	1,208,836	-	100.0		
7291 興信所	322	13.0	87.0	6,869	1.8	98.2	117,467	0.3	99.7		
7292 翻訳業(著述家業を除く)	569	14.1	85.9	3,764	3.7	96.3	39,657	X	X		
7293 通訳業, 通訳案内業	64	7.8	92.2	346	2.0	98.0	4,443	X	X		
7294 不動産鑑定業	1,445	21.3	78.7	6,731	11.5	88.5	65,991	8.8	91.2		
7299 他に分類されない専門サービス業	7,894	7.4	92.6	56,083	2.8	97.2	716,249	0.8	99.2		
7311 広告業	6,542	3.9	96.1	89,584	0.7	99.3	6,120,214	0.1	99.9		
7411 獣医業	7,145	58.8	41.2	34,573	38.1	61.9	300,852	31.0	69.0		
7421 建築設計業	28,746	37.2	62.8	152,534	12.6	87.4	1,741,525	4.9	95.1		
7422 測量業	8,312	10.4	89.6	61,997	3.9	96.1	513,151	1.9	98.1		
7429 その他の土木建築サービス業	3,988	9.4	90.6	45,652	1.9	98.1	561,236	0.6	99.4		
7431 機械設計業	5,533	20.9	79.1	64,985	3.1	96.9	901,287	0.9	99.1		
7441 商品検査業	1,397	6.3	93.7	28,200	1.8	98.2	636,567	0.2	99.8		
7442 非破壊検査業	708	3.1	96.9	11,347	0.4	99.6	120,819	X	X		
7451 一般計量証明業	77	20.8	79.2	385	10.4	89.6	3,052	3.6	96.4		
7452 環境計量証明業	600	4.3	95.7	11,594	0.6	99.4	127,093	0.2	99.8		
7459 その他の計量証明業	430	5.3	94.7	7,086	0.8	99.2	104,472	0.2	99.8		
7461 写真業(商業写真業を除く)	5,562	53.7	46.3	26,838	30.2	69.8	165,018	16.7	83.3		
7462 商業写真業	2,276	50.0	50.0	9,370	27.5	72.5	70,554	12.9	87.1		
7499 その他の技術サービス業	4,690	14.9	85.1	66,592	2.4	97.6	2,172,815	0.3	99.7		

注:「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

オ 産業細分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「個人（一般消費者）」から収入を得た割合は、「獣医業」が97.3%、「写真業（商業写真業を除く）」が78.7%、「公証人役場，司法書士事務所」が73.9%などとなっている。「民間」から収入を得た割合は、「興信所」が97.0%、「機械設計業」が96.1%、「著述家業」が96.0%などとなっている。「公務」から収入を得た割合は、「測量業」が56.9%、「不動産鑑定業」が50.3%、「その他の土木建築サービス業」が45.0%などとなっている（表I-18）。

表I-18 専門・技術サービス業における産業細分類別売上高及び収入を得た相手先別収入額

産業細分類	売上高 (百万円)	収入を得た相手先別収入額 (百万円)								
		合計	個人 (一般消費者) の合計に 占める割合 (%)	民間	公務	その他	産業ごとの		産業ごとの	
							の合計に 占める割合 (%)	の合計に 占める割合 (%)	の合計に 占める割合 (%)	の合計に 占める割合 (%)
専門・技術サービス業計	21,720,359	20,567,336	1,592,347	16,890,182	1,496,162	588,645	7.3	56.9	45.0	2.9
7211 法律事務所	293,069	293,022	153,282	124,521	9,802	5,417	3.3	42.5	1.8	1.8
7212 特許事務所	153,491	153,490	6,470	119,078	1,543	26,399	1.0	77.6	17.2	17.2
7221 公証人役場，司法書士事務所	174,494	174,406	128,938	43,603	1,838	27	1.1	25.0	0.0	0.0
7222 土地家屋調査士事務所	70,771	70,719	40,709	18,291	11,697	22	16.5	25.9	0.0	0.0
7231 行政書士事務所	30,802	30,621	10,686	19,540	373	22	1.2	63.8	0.1	0.1
7241 公認会計士事務所	336,109	335,799	16,856	313,995	3,989	959	1.2	93.5	0.3	0.3
7242 税理士事務所	861,437	860,504	180,068	679,007	1,276	153	0.1	78.9	0.0	0.0
7251 社会保険労務士事務所	63,540	63,338	4,835	57,962	539	2	0.9	91.5	0.0	0.0
7261 デザイン業	338,516	304,637	8,454	289,002	3,963	3,218	1.3	94.9	1.1	1.1
7271 著述家業	579	574	12	551	11	-	1.9	96.0	-	-
7272 芸術家業	2,479	2,451	1,453	800	180	18	7.3	32.6	0.7	0.7
7281 経営コンサルタント業	3,483,608	2,846,575	203,287	2,477,430	22,362	143,496	0.8	87.0	5.0	5.0
7282 純粋持株会社	1,208,836	1,203,007	3,791	1,105,038	0	94,178	0.0	91.9	7.8	7.8
7291 興信所	117,467	117,222	3,367	113,749	24	82	0.0	97.0	0.1	0.1
7292 翻訳業（著述家業を除く）	39,657	39,096	544	35,030	2,399	1,123	6.1	89.6	2.9	2.9
7293 通訳業，通訳案内業	4,443	4,442	381	3,702	307	52	6.9	83.3	1.2	1.2
7294 不動産鑑定業	65,991	65,368	3,555	28,882	32,903	28	50.3	44.2	0.0	0.0
7299 他に分類されない専門サービス業	716,249	699,606	49,064	589,034	44,988	16,520	6.4	84.2	2.4	2.4
7311 広告業	6,120,214	6,024,165	79,393	5,741,952	120,127	82,693	2.0	95.3	1.4	1.4
7411 獣医業	300,852	293,787	285,899	6,277	973	638	0.3	97.3	0.2	0.2
7421 建築設計業	1,741,525	1,683,467	157,072	918,042	572,558	35,795	34.0	54.5	2.1	2.1
7422 測量業	513,151	501,503	31,243	182,519	285,348	2,393	56.9	36.4	0.5	0.5
7429 その他の土木建築サービス業	561,236	545,818	6,929	286,512	245,747	6,630	45.0	52.5	1.2	1.2
7431 機械設計業	901,287	846,943	4,300	814,138	6,088	22,417	0.7	96.1	2.6	2.6
7441 商品検査業	636,567	630,119	5,681	594,866	13,861	15,711	2.2	94.4	2.5	2.5
7442 非破壊検査業	120,819	119,002	4,538	111,359	1,875	1,230	1.6	93.6	1.0	1.0
7451 一般計量証明業	3,052	3,051	115	2,298	525	113	17.2	75.3	3.7	3.7
7452 環境計量証明業	127,093	110,221	1,448	81,543	26,993	237	24.5	74.0	0.2	0.2
7459 その他の計量証明業	104,472	104,261	738	94,797	6,760	1,966	6.5	90.9	1.9	1.9
7461 写真業（商業写真業を除く）	165,018	162,808	128,092	30,436	4,231	49	2.6	18.7	0.0	0.0
7462 商業写真業	70,554	69,824	22,542	44,912	2,014	356	2.9	64.3	0.5	0.5
7499 その他の技術サービス業	2,172,815	2,004,893	33,222	1,778,425	68,278	124,968	3.4	88.7	6.2	6.2

注：「売上高」及び「収入を得た相手先別収入額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

4. 宿泊業、飲食サービス業

(1) 宿泊業

ア 「宿泊業」の売上高をみると、4兆2542億円となっている。

産業細分類別に売上高をみると、「旅館、ホテル」が3兆9010億円と最も多く、次いで「他に分類されない宿泊業」が1044億円、「リゾートクラブ」が996億円などとなっている（表I-19）。

イ 1事業所当たり売上高をみると、1億1574万円となっている。

産業細分類別に1事業所当たり売上高をみると、「リゾートクラブ」が12億7737万円と最も多く、次いで「旅館、ホテル」が1億2661万円、「会社・団体の宿泊所」が8471万円などとなっている（表I-19）。

ウ 従業者1人当たり売上高をみると、847万円となっている。

産業細分類別に従業者1人当たり売上高をみると、「リゾートクラブ」が1397万円と最も多く、次いで「他に分類されない宿泊業」が959万円、「会社・団体の宿泊所」が860万円などとなっている（表I-19）。

表I-19 宿泊業における産業細分類別事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	従業者数 (人)	売上高 (百万円)	1事業所当たり 売上高 (万円)	
				1事業所当たり 売上高 (万円)	従業者1人当 たり売上高 (万円)
宿泊業計	36,758	502,124	4,254,204	11,574	847
7511 旅館、ホテル	30,811	461,389	3,901,019	12,661	845
7521 簡易宿所	1,613	8,720	39,422	2,444	452
7531 下宿業	1,030	2,958	12,677	1,231	429
7591 会社・団体の宿泊所	872	8,594	73,870	8,471	860
7592 リゾートクラブ	78	7,130	99,635	127,737	1,397
7599 他に分類されない宿泊業	1,943	10,890	104,438	5,375	959

注：「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

エ 産業細分類別に産業ごとの売上高に占める経営組織別売上高の割合をみると、「個人」は、「下宿業」が47.4%、「簡易宿所」が14.5%、「旅館、ホテル」が3.9%などとなっている。「個人以外」は「リゾートクラブ」が100.0%、「会社・団体の宿泊所」が98.9%、「他に分類されない宿泊業」が97.6%などとなっている（表I-20）。

表I-20 宿泊業における産業細分類、経営組織別事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	産業ごとの 事業所数に 占める割合 (%)		従業者数 (人)	産業ごとの 従業者数に 占める割合 (%)		売上高 (百万円)	産業ごとの 売上高に 占める割合 (%)	
		個人	個人 以外		個人	個人 以外		個人	個人 以外
		宿泊業計	36,758		47.8	52.2		502,124	12.2
7511 旅館、ホテル	30,811	49.6	50.4	461,389	11.9	88.1	3,901,019	3.9	96.1
7521 簡易宿所	1,613	54.6	45.4	8,720	29.1	70.9	39,422	14.5	85.5
7531 下宿業	1,030	83.0	17.0	2,958	66.6	33.4	12,677	47.4	52.6
7591 会社・団体の宿泊所	872	14.0	86.0	8,594	4.0	96.0	73,870	1.1	98.9
7592 リゾートクラブ	78	-	100.0	7,130	-	100.0	99,635	-	100.0
7599 他に分類されない宿泊業	1,943	18.6	81.4	10,890	10.1	89.9	104,438	2.4	97.6

注：「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

オ 産業細分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「個人（一般消費者）」から収入を得た割合は、「リゾートクラブ」が99.0%、「簡易宿所」が86.6%、「下宿業」が82.6%などとなっている。「民間」から収入を得た割合は、「他に分類されない宿泊業」が65.0%、「会社・団体の宿泊所」が28.4%、「旅館、ホテル」が21.1%などとなっている。「公務」から収入を得た割合は、「会社・団体の宿泊所」が4.1%、「簡易宿所」が2.5%、「旅館、ホテル」が1.8%などとなっている（表I-21）。

表I-21 宿泊業における産業細分類別売上高及び収入を得た相手先別収入額

産業細分類	売上高 (百万円)	収入を得た相手先別収入額 (百万円)								
		合計	個人 (一般消費者)	産業ごとの 合計に 占める割 合 (%)	民間	産業ごとの 合計に 占める割 合 (%)	公務	産業ごとの 合計に 占める割 合 (%)	その他	産業ごとの 合計に 占める割 合 (%)
宿泊業計	4,254,204	4,165,308	3,117,965	74.9	918,419	22.0	73,594	1.8	55,330	1.3
7511 旅館、ホテル	3,901,019	3,822,757	2,894,227	75.7	808,137	21.1	67,757	1.8	52,636	1.4
7521 簡易宿所	39,422	38,733	33,536	86.6	4,214	10.9	954	2.5	29	0.1
7531 下宿業	12,677	12,517	10,344	82.6	2,145	17.1	28	0.2	-	-
7591 会社・団体の宿泊所	73,870	69,810	46,444	66.5	19,801	28.4	2,842	4.1	723	1.0
7592 リゾートクラブ	99,635	97,988	97,011	99.0	889	0.9	81	0.1	7	0.0
7599 他に分類されない宿泊業	104,438	101,156	33,067	32.7	65,789	65.0	932	0.9	1,368	1.4

注：「売上高」及び「収入を得た相手先別収入額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

カ 産業小分類別に収容人員をみると、「旅館、ホテル」が218万9千人、「簡易宿所」が7万1千人となっている。一方、客室数をみると、「旅館、ホテル」が93万2千室、「簡易宿所」が2万7千室となっている（表I-22）。

表I-22 宿泊業における産業小分類別事業所数、収容人員及び客室数

産業小分類	事業所数	収容人員 (人)	客室数 (室)
宿泊業計	36,758	-	-
751 旅館、ホテル	30,811	2,189,197	932,062
752 簡易宿所	1,613	70,945	27,031
753 下宿業	1,030	-	-
759 その他の宿泊業	3,304	-	-

注：「事業所数」、「収容人員」及び「客室数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2) 飲食サービス業

ア 「飲食サービス業」の売上高をみると、13兆5572億円となっている。

産業細分類別に売上高をみると、「食堂、レストラン（専門料理店を除く）」が1兆7337億円と最も多く、次いで「配達飲食サービス業」が1兆6886億円、「酒場、ビヤホール」が1兆6558億円などとなっている（表I-23）。

イ 1事業所当たり売上高をみると、3180万円となっている。

産業細分類別に1事業所当たり売上高をみると、「ハンバーガー店」が1億2662万円と最も多く、次いで「他に分類されないその他の飲食店」が6773万円、「配達飲食サービス業」が6206万円などとなっている（表I-23）。

ウ 従業者1人当たり売上高をみると、439万円となっている。

産業細分類別に従業者1人当たり売上高をみると、「配達飲食サービス業」が540万円と最も多く、次いで「料亭」が520万円、「持ち帰り飲食サービス業」が517万円などとなっている（表I-23）。

表I-23 飲食サービス業における産業細分類別事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	従業者数 (人)	売上高 (百万円)	1事業所当	従業者1人当
				り売上高 (万円)	たり売上高 (万円)
飲食サービス業計	426,294	3,087,761	13,557,215	3,180	439
7611 食堂、レストラン(専門料理店を除く)	42,832	408,782	1,733,699	4,048	424
7621 日本料理店	35,824	327,642	1,532,333	4,277	468
7622 料亭	1,647	15,316	79,601	4,833	520
7623 中華料理店	17,207	115,278	532,026	3,092	462
7624 ラーメン店	16,960	114,406	512,923	3,024	448
7625 焼肉店	12,098	108,658	549,533	4,542	506
7629 その他の専門料理店	17,137	139,317	666,529	3,889	478
7631 そば・うどん店	23,453	153,453	576,730	2,459	376
7641 すし店	19,314	188,315	898,671	4,653	477
7651 酒場、ビヤホール	69,097	370,654	1,655,831	2,396	447
7661 バー、キャバレー、ナイトクラブ	53,101	178,298	535,659	1,009	300
7671 喫茶店	49,298	212,321	743,378	1,508	350
7691 ハンバーガー店	3,619	144,032	458,231	12,662	318
7692 お好み焼・焼きそば・たこ焼店	11,500	42,677	135,937	1,182	319
7699 他に分類されないその他の飲食店	6,420	90,529	434,801	6,773	480
7711 持ち帰り飲食サービス業	8,031	56,891	294,205	3,663	517
7721 配達飲食サービス業	27,210	312,713	1,688,631	6,206	540

注：「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

エ 産業細分類別に産業ごとの売上高に占める経営組織別売上高の割合をみると、「個人」は、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」が65.2%、「酒場、ビヤホール」が29.8%、「喫茶店」が29.7%などとなっている。「個人以外」は「配達飲食サービス業」が96.8%、「他に分類されないその他の飲食店」が96.0%、「食堂、レストラン（専門料理店を除く）」が88.7%などとなっている（表I-24）。

表I-24 飲食サービス業における産業細分類、経営組織別事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合 (%)		従業者数 (人)	産業ごとの従業者数に占める割合 (%)		売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に占める割合 (%)	
		個人	個人以外		個人	個人以外		個人	個人以外
飲食サービス業計	426,294	65.5	34.5	3,087,761	28.2	71.8	13,557,215	19.5	80.5
7611 食堂、レストラン(専門料理店を除く)	42,832	53.8	46.2	408,782	17.8	82.2	1,733,699	11.3	88.7
7621 日本料理店	35,824	56.2	43.8	327,642	24.5	75.5	1,532,333	19.2	80.8
7622 料亭	1,647	52.9	47.1	15,316	29.7	70.3	79,601	20.2	79.8
7623 中華料理店	17,207	70.6	29.4	115,278	36.8	63.2	532,026	26.8	73.2
7624 ラーメン店	16,960	62.8	37.2	114,406	31.8	68.2	512,923	24.5	75.5
7625 焼肉店	12,098	57.4	42.6	108,658	25.5	74.5	549,533	18.9	81.1
7629 その他の専門料理店	17,137	58.1	41.9	139,317	27.8	72.2	666,529	19.4	80.6
7631 そば・うどん店	23,453	64.3	35.7	153,453	37.6	62.4	576,730	26.8	73.2
7641 すし店	19,314	64.4	35.6	188,315	20.5	79.5	898,671	18.0	82.0
7651 酒場、ビヤホール	69,097	77.7	22.3	370,654	39.7	60.3	1,655,831	29.8	70.2
7661 バー、キャバレー、ナイトクラブ	53,101	92.9	7.1	178,298	80.0	20.0	535,659	65.2	34.8
7671 喫茶店	49,298	81.3	18.7	212,321	46.5	53.5	743,378	29.7	70.3
7691 ハンバーガー店	3,619	3.9	96.1	144,032	0.5	99.5	458,231	X	X
7692 お好み焼・焼きそば・たこ焼店	11,500	85.9	14.1	42,677	56.7	43.3	135,937	X	X
7699 他に分類されないその他の飲食店	6,420	31.7	68.3	90,529	6.8	93.2	434,801	4.0	96.0
7711 持ち帰り飲食サービス業	8,031	41.9	58.1	56,891	24.5	75.5	294,205	15.2	84.8
7721 配達飲食サービス業	27,210	12.2	87.8	312,713	5.1	94.9	1,688,631	3.2	96.8

注：「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

オ 産業細分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「個人（一般消費者）」から収入を得た割合は、「ハンバーガー店」が 99.8%、「ラーメン店」が 99.6%、「お好み焼・焼きそば・たこ焼店」が 99.1%などとなっている。「民間」から収入を得た割合は、「配達飲食サービス業」が 60.3%、「料亭」が 23.4%、「食堂，レストラン（専門料理店を除く）」が 15.4%などとなっている。「公務」から収入を得た割合は、「配達飲食サービス業」が 6.2%、「料亭」が 3.3%、「食堂，レストラン（専門料理店を除く）」が 0.8%などとなっている（表 I-25）。

表 I-25 飲食サービス業における産業細分類売上高及び収入を得た相手先別収入額

産業細分類	売上高 (百万円)	収入を得た相手先別収入額 (百万円)								
		合計	個人 (一般消費者)	産業ごとの 合計に 占める割合 (%)	民間	産業ごとの 合計に 占める割合 (%)	公務	産業ごとの 合計に 占める割合 (%)	その他	産業ごとの 合計に 占める割合 (%)
飲食サービス業計	13,557,215	13,230,446	11,532,780	87.2	1,540,525	11.6	138,075	1.0	19,066	0.1
7611 食堂，レストラン(専門料理店を除く)	1,733,699	1,660,274	1,382,004	83.2	256,511	15.4	12,669	0.8	9,090	0.5
7621 日本料理店	1,532,333	1,513,031	1,397,051	92.3	103,987	6.9	10,691	0.7	1,302	0.1
7622 料亭	79,601	76,274	55,543	72.8	17,825	23.4	2,519	3.3	387	0.5
7623 中華料理店	532,026	517,146	498,454	96.4	16,319	3.2	1,982	0.4	391	0.1
7624 ラーメン店	512,923	508,778	506,602	99.6	2,089	0.4	84	0.0	3	0.0
7625 焼肉店	549,533	545,764	536,204	98.2	8,807	1.6	624	0.1	129	0.0
7629 その他の専門料理店	666,529	659,080	639,613	97.0	16,637	2.5	875	0.1	1,955	0.3
7631 そば・うどん店	576,730	569,840	557,669	97.9	11,127	2.0	1,035	0.2	9	0.0
7641 すし店	898,671	893,343	864,501	96.8	26,826	3.0	1,977	0.2	39	0.0
7651 酒場，ビヤホール	1,655,831	1,646,664	1,614,711	98.1	28,252	1.7	3,305	0.2	396	0.0
7661 バー，キャバレー，ナイトクラブ	535,659	533,013	506,771	95.1	25,274	4.7	958	0.2	10	0.0
7671 喫茶店	743,378	702,171	692,831	98.7	8,429	1.2	496	0.1	415	0.1
7691 ハンバーガー店	458,231	456,993	456,256	99.8	733	0.2	4	0.0	-	-
7692 お好み焼・焼きそば・たこ焼店	135,937	134,153	132,917	99.1	1,153	0.9	83	0.1	-	-
7699 他に分類されないその他の飲食店	434,801	420,169	398,103	94.7	21,680	5.2	277	0.1	109	0.0
7711 持ち帰り飲食サービス業	294,205	280,904	264,537	94.2	15,296	5.4	1,071	0.4	-	-
7721 配達飲食サービス業	1,688,631	1,595,276	529,788	33.2	962,530	60.3	98,201	6.2	4,757	0.3

注：「売上高」及び「収入を得た相手先別収入額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

カ 産業細分類別に常用雇用者数の内訳をみると、正社員・正職員は、「配達飲食サービス業」が6万4千人と最も多く、次いで、「日本料理店」が5万6千人、「食堂，レストラン（専門料理店を除く）」が5万4千人などとなっている。一方、正社員・正職員以外は、「食堂，レストラン（専門料理店を除く）」が28万7千人と最も多く、次いで、「配達飲食サービス業」が22万4千人、「日本料理店」が19万6千人などとなっている（表I-26）。

キ 産業細分類別に8時間換算雇用者数をみると、「食堂，レストラン（専門料理店を除く）」が19万5千人と最も多く、次いで、「配達飲食サービス業」が16万人、「日本料理店」が13万4千人などとなっている（表I-26）。

表I-26 飲食サービス業における産業細分類別従業者数、
従業上の地位別従業者数及び8時間換算雇用者数

産業細分類	従業者数 (人)				(再掲)パート・アルバイトなどの 8時間換算 雇用者数
		常用雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	
飲食サービス業計	3,087,761	2,314,742	456,477	1,858,265	1,179,576
7611 食堂，レストラン(専門料理店を除く)	408,782	341,237	54,320	286,917	194,747
7621 日本料理店	327,642	251,280	55,528	195,752	133,871
7622 料亭	15,316	9,656	4,264	5,392	3,500
7623 中華料理店	115,278	83,504	24,778	58,726	38,423
7624 ラーメン店	114,406	79,686	18,898	60,788	34,736
7625 焼肉店	108,658	83,466	15,596	67,870	35,243
7629 その他の専門料理店	139,317	106,594	26,951	79,643	43,293
7631 そば・うどん店	153,453	110,840	24,781	86,059	54,478
7641 すし店	188,315	147,528	28,159	119,369	86,628
7651 酒場，ビヤホール	370,654	229,243	51,308	177,935	113,550
7661 バー，キャバレー，ナイトクラブ	178,298	86,996	19,919	67,077	48,930
7671 喫茶店	212,321	134,319	23,009	111,310	80,611
7691 ハンバーガー店	144,032	132,451	7,467	124,984	43,608
7692 お好み焼・焼きそば・たこ焼店	42,677	23,455	4,622	18,833	11,224
7699 他に分類されないその他の飲食店	90,529	75,625	8,899	66,726	31,671
7711 持ち帰り飲食サービス業	56,891	46,620	5,286	41,334	28,412
7721 配達飲食サービス業	312,713	288,259	64,263	223,996	160,361

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

5. 生活関連サービス業、娯楽業

(1) 生活関連サービス業

ア 「生活関連サービス業」の売上高をみると、11兆8422億円となっている。

産業細分類別に売上高をみると、「旅行業(旅行業者代理業を除く)」が5兆2180億円と最も多く、次いで「美容業」が1兆2574億円、「葬儀業」が1兆360億円などとなっている(表I-27)。

イ 1事業所当たり売上高をみると、3687万円となっている。

産業細分類別に1事業所当たり売上高をみると、「旅行業(旅行業者代理業を除く)」が9億5602万円と最も多く、次いで「結婚式場業」が4億9009万円、「冠婚葬祭互助会業」が2億7823万円などとなっている(表I-27)。

ウ 従業者1人当たり売上高をみると、1043万円となっている。

産業細分類別に従業者1人当たり売上高をみると、「旅行業(旅行業者代理業を除く)」が9139万円と最も多く、次いで「旅行業者代理業」が3059万円、「葬儀業」が1768万円などとなっている(表I-27)。

表I-27 生活関連サービス業における
産業細分類別事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	従業者数 (人)	売上高 (百万円)	1事業所当たり売上高 (万円)	
				1事業所当たり売上高 (万円)	従業者1人当たり売上高 (万円)
生活関連サービス業計	321,224	1,135,030	11,842,152	3,687	1,043
7811 普通洗濯業	24,882	120,051	422,274	1,697	352
7812 洗濯物取次業	17,942	44,119	134,754	751	305
7813 リネンサプライ業	3,509	94,978	890,230	25,370	937
7821 理容業	89,632	178,466	427,026	476	239
7831 美容業	130,811	317,506	1,257,411	961	396
7841 一般公衆浴場業	3,111	15,098	68,191	2,192	452
7851 その他の公衆浴場業	1,824	38,342	248,651	13,632	649
7891 洗張・染物業	800	1,981	5,969	746	301
7892 エステティック業	5,121	26,448	216,115	4,220	817
7899 他に分類されない洗濯・理容・美容・浴場業	6,244	23,142	132,537	2,123	573
7911 旅行業(旅行業者代理業を除く)	5,458	57,093	5,217,950	95,602	9,139
7912 旅行業者代理業	1,288	8,847	270,665	21,014	3,059
7931 衣服裁縫修理業	4,926	15,393	54,638	1,109	355
7941 物品預り業	1,705	9,890	40,984	2,404	414
7951 火葬業	253	1,208	20,770	8,209	1,719
7952 墓地管理業	457	2,756	37,299	8,162	1,353
7961 葬儀業	5,509	58,581	1,036,003	18,806	1,768
7962 結婚式場業	975	36,123	477,842	49,009	1,323
7963 冠婚葬祭互助会	522	10,571	145,235	27,823	1,374
7991 食品賃加工業	882	2,067	2,839	322	137
7992 結婚相談業、結婚式場紹介業	445	2,741	18,333	4,120	669
7993 写真現像・焼付業	5,271	20,040	146,213	2,774	730
7999 他に分類されないその他の生活関連サービス業	9,038	45,584	519,802	5,751	1,140

注:「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

エ 産業細分類別に産業ごとの売上高に占める経営組織別売上高の割合をみると、「個人」は、「食品貸加工業」が88.7%、「理容業」が75.2%、「美容業」が45.1%などとなっている。「個人以外」は「旅行業（旅行者代理業を除く）」及び「結婚式場業」が共に99.9%、「冠婚葬祭互助会」が99.7%などとなっている（表I-28）。

表I-28 生活関連サービス業における産業細分類、経営組織別事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合 (%)		従業者数 (人)	産業ごとの従業者数に占める割合 (%)		売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に占める割合 (%)	
		個人	個人以外		個人	個人以外		個人	個人以外
生活関連サービス業計	321,224	78.2	21.8	1,135,030	42.4	57.6	11,842,152	10.0	90.0
7811 普通洗濯業	24,882	69.4	30.6	120,051	35.8	64.2	422,274	21.9	78.1
7812 洗濯物取次業	17,942	59.9	40.1	44,119	37.7	62.3	134,754	16.5	83.5
7813 リネンサプライ業	3,509	16.4	83.6	94,978	3.1	96.9	890,230	1.0	99.0
7821 理容業	89,632	95.2	4.8	178,466	88.7	11.3	427,026	75.2	24.8
7831 美容業	130,811	86.3	13.7	317,506	63.1	36.9	1,257,411	45.1	54.9
7841 一般公衆浴場業	3,111	61.0	39.0	15,098	39.9	60.1	68,191	28.9	71.1
7851 その他の公衆浴場業	1,824	19.4	80.6	38,342	3.6	96.4	248,651	1.6	98.4
7891 洗張・染物業	800	82.9	17.1	1,981	65.8	34.2	5,969	40.2	59.8
7892 エステティック業	5,121	44.7	55.3	26,448	18.7	81.3	216,115	7.2	92.8
7899 他に分類されない洗濯・理容・美容・浴場業	6,244	58.7	41.3	23,142	32.6	67.4	132,537	14.5	85.5
7911 旅行業（旅行者代理業を除く）	5,458	6.2	93.8	57,093	1.5	98.5	5,217,950	0.1	99.9
7912 旅行者代理業	1,288	12.2	87.8	8,847	4.1	95.9	270,665	X	X
7931 衣服裁縫修理業	4,926	75.3	24.7	15,393	43.4	56.6	54,638	14.8	85.2
7941 物品預り業	1,705	77.4	22.6	9,890	26.4	73.6	40,984	8.3	91.7
7951 火葬業	253	5.5	94.5	1,208	4.0	96.0	20,770	0.5	99.5
7952 墓地管理業	457	2.6	97.4	2,756	1.4	98.6	37,299	X	X
7961 葬儀業	5,509	9.3	90.7	58,581	4.2	95.8	1,036,003	1.2	98.8
7962 結婚式場業	975	1.8	98.2	36,123	0.7	99.3	477,842	0.1	99.9
7963 冠婚葬祭互助会	522	5.2	94.8	10,571	2.1	97.9	145,235	0.3	99.7
7991 食品貸加工業	882	97.4	2.6	2,067	97.1	2.9	2,839	88.7	11.3
7992 結婚相談業、結婚式場紹介業	445	34.6	65.4	2,741	10.7	89.3	18,333	3.1	96.9
7993 写真現像・焼付業	5,271	45.9	54.1	20,040	25.5	74.5	146,213	11.3	88.7
7999 他に分類されない他の生活関連サービス業	9,038	63.7	36.3	45,584	37.6	62.4	519,802	10.6	89.4

注：「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

オ 産業細分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「個人（一般消費者）」から収入を得た割合は、「理容業」が99.7%、「美容業」が98.7%、「一般公衆浴場業」及び「葬儀業」が共に96.5%などとなっている。「民間」から収入を得た割合は、「リネンサプライ業」が77.2%、「旅行者代理業」が34.7%、「衣服裁縫修理業」が23.1%などとなっている。「公務」から収入を得た割合は、「火葬業」が32.7%、「物品預り業」が17.1%、「リネンサプライ業」が6.8%などとなっている（表I-29）。

表 I - 29 生活関連サービス業における産業細分類別売上高及び
収入を得た相手先別収入額

産業細分類	売上高 (百万円)	収入を得た相手先別収入額 (百万円)								
		合計	個人 (一般消費者) の合計に 占める割 合 (%)	民間	公務	その他	個人		民間	
							個人 の合計に 占める割 合 (%)	個人 の合計に 占める割 合 (%)	民間 の合計に 占める割 合 (%)	民間 の合計に 占める割 合 (%)
生活関連サービス業計	11,842,152	11,539,387	9,107,897	78.9	2,134,776	18.5	250,851	2.2	45,863	0.4
7811 普通洗濯業	422,274	416,206	329,856	79.3	79,696	19.1	3,243	0.8	3,411	0.8
7812 洗濯物取次業	134,754	133,185	127,950	96.1	4,612	3.5	145	0.1	478	0.4
7813 リネンサプライ業	890,230	830,622	123,481	14.9	641,164	77.2	56,630	6.8	9,347	1.1
7821 理容業	427,026	425,366	424,011	99.7	1,226	0.3	114	0.0	15	0.0
7831 美容業	1,257,411	1,233,684	1,218,096	98.7	14,994	1.2	82	0.0	512	0.0
7841 一般公衆浴場業	68,191	65,916	63,581	96.5	1,097	1.7	1,220	1.9	18	0.0
7851 その他の公衆浴場業	248,651	236,713	226,192	95.6	7,100	3.0	3,258	1.4	163	0.1
7891 洗張・染物業	5,969	5,855	4,534	77.4	1,308	22.3	13	0.2	-	-
7892 エステティック業	216,115	189,649	180,015	94.9	9,621	5.1	4	0.0	9	0.0
7899 他に分類されない洗濯・理容・美容・浴場業	132,537	126,274	116,214	92.0	9,748	7.7	261	0.2	51	0.0
7911 旅行業(旅行業者代理業を除く)	5,217,950	5,184,217	3,910,390	75.4	1,096,470	21.2	157,737	3.0	19,620	0.4
7912 旅行業者代理業	270,665	267,506	170,014	63.6	92,806	34.7	2,254	0.8	2,432	0.9
7931 衣服縫製修理業	54,638	53,175	40,758	76.6	12,281	23.1	25	0.0	111	0.2
7941 物品預り業	40,984	39,499	28,827	73.0	3,899	9.9	6,773	17.1	-	-
7951 火葬業	20,770	20,749	11,133	53.7	2,832	13.6	6,784	32.7	-	-
7952 墓地管理業	37,299	35,122	31,346	89.2	2,924	8.3	852	2.4	0	0.0
7961 葬儀業	1,036,003	1,003,065	967,803	96.5	30,337	3.0	3,234	0.3	1,691	0.2
7962 結婚式場業	477,842	471,789	448,189	95.0	21,765	4.6	1,774	0.4	61	0.0
7963 冠婚葬祭互助会	145,235	142,922	134,111	93.8	6,821	4.8	207	0.1	1,783	1.2
7991 食品貸加工業	2,839	2,606	2,480	95.2	126	4.8	-	-	-	-
7992 結婚相談業、結婚式場紹介業	18,333	18,219	16,724	91.8	1,429	7.8	24	0.1	42	0.2
7993 写真現像・焼付業	146,213	111,697	88,837	79.5	20,221	18.1	2,037	1.8	602	0.5
7999 他に分類されない他の生活関連サービス業	519,802	507,169	429,739	84.7	68,404	13.5	3,671	0.7	5,355	1.1

注：「売上高」及び「収入を得た相手先別収入額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

カ 産業細分類別に結婚式・披露宴の年間取扱件数をみると、「結婚式場業」が17万1151件と最も多く、次いで「冠婚葬祭互助会」が1万2470件、「葬儀業」が9443件となっている(表I-30)。

キ 産業細分類別に葬儀の年間取扱件数をみると、「葬儀業」が85万7264件と最も多く、次いで「冠婚葬祭互助会」が10万9767件、「結婚式場業」が562件となっている(表I-30)。

表 I - 30 冠婚葬祭業における産業細分類別売上高
並びに結婚式・披露宴及び葬儀の年間取扱件数

産業細分類	売上高 (百万円)	結婚式・ 披露宴の 年間取扱件 数 (件)	葬儀の 年間取扱件 数 (件)
冠婚葬祭業計	1,659,080	193,064	967,593
7961 葬儀業	1,036,003	9,443	857,264
7962 結婚式場業	477,842	171,151	562
7963 冠婚葬祭互助会	145,235	12,470	109,767

注：「売上高」、「結婚式・披露宴の年間取扱件数」及び「葬儀の年間取扱件数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2) 娯楽業

ア 「娯楽業」の売上高をみると、24兆10億円となっている。

産業細分類別に売上高をみると、「パチンコホール」が17兆3476億円と最も多く、次いで「競馬競技団」が1兆4045億円、「娯楽に附帯するサービス業」が8091億円などとなっている(表I-31)。

イ 1事業所当たり売上高をみると、7億1262万円となっている。

産業細分類別に1事業所当たり売上高をみると、「競馬場」が261億1717万円と最も多く、次いで「競馬競技団」が41億5524万円、「テーマパーク」が36億3517万円などとなっている(表I-31)。

ウ 従業者1人当たり売上高をみると、4149万円となっている。

産業細分類別に従業者1人当たり売上高をみると、「競馬競技団」が3億4920万円と最も多く、次いで「パチンコホール」が1億185万円、「娯楽に附帯するサービス業」が7592万円などとなっている(表I-31)。

表I-31 娯楽業における産業細分類別事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	従業者数 (人)	売上高 (百万円)	1事業所当 り売上高 (万円)	従業者1人当 り売上高 (万円)
娯楽業計	33,680	578,472	24,001,006	71,262	4,149
8011 映画館	377	13,431	150,898	40,026	1,124
8021 劇場	175	4,237	152,632	87,218	3,602
8022 興行場	88	4,465	153,579	174,522	3,440
8023 劇団	264	3,617	104,213	39,475	2,881
8024 楽団、舞踊団	174	3,905	42,006	24,141	1,076
8025 演芸・スポーツ等興行団	150	2,065	71,444	47,629	3,460
8031 競輪場	14	544	13,887	99,193	2,553
8032 競馬場	12	6,761	313,406	2,611,717	4,635
8033 自動車・モータボートの競走場	27	324	8,501	31,485	2,624
8034 競輪競技団	67	3,350	48,911	73,001	1,460
8035 競馬競技団	338	4,022	1,404,470	415,524	34,920
8036 自動車・モータボートの競技団	61	1,266	16,342	26,790	1,291
8041 スポーツ施設提供業(別掲を除く)	1,721	24,169	154,271	8,964	638
8042 体育館	329	3,841	25,136	7,640	654
8043 ゴルフ場	1,317	64,743	489,307	37,153	756
8044 ゴルフ練習場	2,023	23,581	154,255	7,625	654
8045 ボウリング場	481	8,533	140,419	29,193	1,646
8046 テニス場	394	2,303	13,541	3,437	588
8047 バッティング・テニス練習場	362	1,850	8,345	2,305	451
8048 フィットネスクラブ	2,384	47,595	375,491	15,750	789
8051 公園	402	6,652	54,421	13,538	818
8052 遊園地(テーマパークを除く)	111	6,177	65,732	59,218	1,064
8053 テーマパーク	114	35,698	414,409	363,517	1,161
8061 ビリヤード場	301	1,197	3,566	1,185	298
8062 囲碁・将棋所	492	1,067	2,032	413	190
8063 マージャンクラブ	2,977	8,695	27,961	939	322
8064 パチンコホール	6,595	170,326	17,347,604	263,042	10,185
8065 ゲームセンター	2,332	31,543	694,793	29,794	2,203
8069 その他の遊戯場	269	1,571	23,335	8,675	1,485
8091 ダンスホール	142	508	1,278	900	252
8092 マリーナ業	192	950	13,639	7,104	1,436
8093 遊漁船業	911	2,717	11,437	1,255	421
8094 芸ぎ業	164	721	2,183	1,331	303
8095 カラオケボックス業	3,299	33,124	159,414	4,832	481
8096 娯楽に附帯するサービス業	458	10,657	809,105	176,660	7,592
8099 他に分類されない娯楽業	2,633	25,175	183,630	6,974	729

注:「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

エ 産業細分類別に産業ごとの売上高に占める経営組織別売上高の割合をみると、「個人」は、「マージャンクラブ」が55.8%、「遊漁船業」が54.3%、「囲碁・将棋所」が53.4%などとなっている。「個人以外」は「ゴルフ場」、「テーマパーク」など8産業で100.0%となっている（表I-32）。

表I-32 娯楽業における産業細分類、経営組織別事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合 (%)		従業者数 (人)	産業ごとの従業者数に占める割合 (%)		売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に占める割合 (%)	
		個人	個人以外		個人	個人以外		個人	個人以外
		娯楽業計	33,680		27.7	72.3		578,472	5.2
8011 映画館	377	6.1	93.9	13,431	0.5	99.5	150,898	0.2	99.8
8021 劇場	175	5.7	94.3	4,237	1.3	98.7	152,632	0.1	99.9
8022 興行場	88	5.7	94.3	4,465	0.3	99.7	153,579	0.0	100.0
8023 劇団	264	5.7	94.3	3,617	1.9	98.1	104,213	0.1	99.9
8024 楽団、舞踊団	174	14.4	85.6	3,905	3.9	96.1	42,006	0.5	99.5
8025 演芸・スポーツ等興行団	150	23.3	76.7	2,065	4.5	95.5	71,444	0.3	99.7
8031 競輪場	14	-	100.0	544	-	100.0	13,887	-	100.0
8032 競馬場	12	-	100.0	6,761	-	100.0	313,406	-	100.0
8033 自動車・モータボートの競走場	27	7.4	92.6	324	0.9	99.1	8,501	X	X
8034 競輪競技団	67	6.0	94.0	3,350	0.2	99.8	48,911	0.1	99.9
8035 競馬競技団	338	92.9	7.1	4,022	75.3	24.7	1,404,470	2.4	97.6
8036 自動車・モータボートの競技団	61	-	100.0	1,266	-	100.0	16,342	-	100.0
8041 スポーツ施設提供業(別掲を除く)	1,721	18.7	81.3	24,169	4.1	95.9	154,271	1.7	98.3
8042 体育館	329	1.5	98.5	3,841	0.1	99.9	25,136	0.0	100.0
8043 ゴルフ場	1,317	1.1	98.9	64,743	0.1	99.9	489,307	0.0	100.0
8044 ゴルフ練習場	2,023	15.4	84.6	23,581	5.5	94.5	154,255	2.3	97.7
8045 ボウリング場	481	1.0	99.0	8,533	0.2	99.8	140,419	0.0	100.0
8046 テニス場	394	28.7	71.3	2,303	16.2	83.8	13,541	7.5	92.5
8047 バッティング・テニス練習場	362	31.2	68.8	1,850	18.4	81.6	8,345	11.0	89.0
8048 フィットネスクラブ	2,384	15.0	85.0	47,595	2.0	98.0	375,491	0.6	99.4
8051 公園	402	3.2	96.8	6,652	0.8	99.2	54,421	0.2	99.8
8052 遊園地(テーマパークを除く)	111	9.0	91.0	6,177	0.7	99.3	65,732	0.1	99.9
8053 テーマパーク	114	3.5	96.5	35,698	0.1	99.9	414,409	0.0	100.0
8061 ビリヤード場	301	77.7	22.3	1,197	62.9	37.1	3,566	50.5	49.5
8062 囲碁・将棋所	492	91.9	8.1	1,067	79.9	20.1	2,032	53.4	46.6
8063 マージャンクラブ	2,977	88.4	11.6	8,695	73.8	26.2	27,961	55.8	44.2
8064 パチンコホール	6,595	2.3	97.7	170,326	1.1	98.9	17,347,604	X	X
8065 ゲームセンター	2,332	4.8	95.2	31,543	1.5	98.5	694,793	X	X
8069 その他の遊戯場	269	53.9	46.1	1,571	27.8	72.2	23,335	15.1	84.9
8091 ダンスホール	142	81.7	18.3	508	68.3	31.7	1,278	42.4	57.6
8092 マリーナ業	192	19.3	80.7	950	7.9	92.1	13,639	2.0	98.0
8093 遊漁船業	911	84.2	15.8	2,717	65.4	34.6	11,437	54.3	45.7
8094 芸芸業	164	79.9	20.1	721	49.8	50.2	2,183	33.6	66.4
8095 カラオケボックス業	3,299	47.3	52.7	33,124	12.1	87.9	159,414	X	X
8096 娯楽に附帯するサービス業	458	8.1	91.9	10,657	1.5	98.5	809,105	0.1	99.9
8099 他に分類されない娯楽業	2,633	33.9	66.1	25,175	12.3	87.7	183,630	6.3	93.7

注：「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

オ 産業細分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「個人（一般消費者）」から収入を得た割合は、「パチンコホール」が99.7%、「ゲームセンター」が99.4%、「競馬場」が99.2%などとなっている。「民間」から収入を得た割合は、「劇団」が65.7%、「演芸・スポーツ等興行団」が62.0%、「興行場」が52.4%などとなっている。「公務」から収入を得た割合は、「競輪競技団」が86.9%、「自動車・モータボートの競技団」が68.7%、「体育館」が60.2%などとなっている（表I-33）。

表I-33 娯楽業における
産業細分類別売上高及び収入を得た相手先別収入額

産業細分類	売上高 (百万円)	収入を得た相手先別収入額 (百万円)								
		合計	個人 (一般消費者)	産業ごとの 合計に 占める割 合 (%)	民間	産業ごとの 合計に 占める割 合 (%)	公務	産業ごとの 合計に 占める割 合 (%)	その他	産業ごとの 合計に 占める割 合 (%)
娯楽業計	24,001,006	23,762,942	22,843,594	96.1	684,283	2.9	223,271	0.9	11,794	0.0
8011 映画館	150,898	148,635	132,631	89.2	13,571	9.1	2,433	1.6	-	-
8021 劇場	152,632	150,815	109,964	72.9	25,223	16.7	15,339	10.2	289	0.2
8022 興行場	153,579	146,142	66,237	45.3	76,542	52.4	2,918	2.0	445	0.3
8023 劇団	104,213	90,936	30,194	33.2	59,788	65.7	948	1.0	6	0.0
8024 楽団、舞踊団	42,006	41,556	23,193	55.8	15,367	37.0	2,745	6.6	251	0.6
8025 演芸・スポーツ等興行団	71,444	69,672	25,988	37.3	43,210	62.0	389	0.6	85	0.1
8031 競輪場	13,887	13,875	12,291	88.6	130	0.9	1,454	10.5	-	-
8032 競馬場	313,406	313,391	310,819	99.2	-	-	2,572	0.8	-	-
8033 自動車・モータボートの競走場	8,501	8,467	5,008	59.1	2,273	26.8	1,186	14.0	-	-
8034 競輪競技団	48,911	48,911	3,185	6.5	3,227	6.6	42,499	86.9	-	-
8035 競馬競技団	1,404,470	1,404,467	1,337,364	95.2	66,142	4.7	961	0.1	-	-
8036 自動車・モータボートの競技団	16,342	16,341	38	0.2	5,043	30.9	11,221	68.7	39	0.2
8041 スポーツ施設提供業(別掲を除く)	154,271	147,638	82,732	56.0	18,586	12.6	45,262	30.7	1,058	0.7
8042 体育館	25,136	24,658	7,538	30.6	2,288	9.3	14,832	60.2	-	-
8043 ゴルフ場	489,307	484,222	455,608	94.1	27,380	5.7	832	0.2	402	0.1
8044 ゴルフ練習場	154,255	146,923	140,870	95.9	5,315	3.6	71	0.0	667	0.5
8045 ボウリング場	140,419	139,699	135,331	96.9	4,113	2.9	255	0.2	-	-
8046 テニス場	13,541	13,131	11,525	87.8	1,051	8.0	545	4.2	10	0.1
8047 バッティング・テニス練習場	8,345	8,124	7,729	95.1	381	4.7	14	0.2	-	-
8048 フィットネスクラブ	375,491	365,285	340,141	93.1	19,637	5.4	5,478	1.5	29	0.0
8051 公園	54,421	50,855	19,552	38.4	2,087	4.1	28,852	56.7	364	0.7
8052 遊園地(テーマパークを除く)	65,732	63,308	59,433	93.9	3,418	5.4	408	0.6	49	0.1
8053 テーマパーク	414,409	296,624	283,084	95.4	7,206	2.4	1,212	0.4	5,122	1.7
8061 ビリヤード場	3,566	3,453	3,423	99.1	30	0.9	-	-	-	-
8062 囲碁・将棋所	2,032	2,017	1,991	98.7	26	1.3	0	0.0	-	-
8063 マージャンクラブ	27,961	27,239	26,701	98.0	531	1.9	7	0.0	-	-
8064 パチンコホール	17,347,604	17,342,614	17,295,513	99.7	44,818	0.3	306	0.0	1,977	0.0
8065 ゲームセンター	694,793	688,704	684,420	99.4	3,771	0.5	98	0.0	415	0.1
8069 その他の遊戯場	23,335	23,046	22,049	95.7	997	4.3	0	0.0	-	-
8091 ダンスホール	1,278	1,270	1,221	96.1	49	3.9	-	-	-	-
8092 マリーナ業	13,639	11,325	9,211	81.3	1,955	17.3	157	1.4	2	0.0
8093 遊漁船業	11,437	11,035	10,560	95.7	456	4.1	19	0.2	-	-
8094 芸芸業	2,183	2,163	1,321	61.1	821	38.0	21	1.0	-	-
8095 カラオケボックス業	159,414	158,305	155,892	98.5	2,396	1.5	17	0.0	-	-
8096 娯楽に附帯するサービス業	809,105	807,925	783,435	97.0	22,344	2.8	2,131	0.3	15	0.0
8099 他に分類されない娯楽業	183,630	179,589	143,800	80.1	30,307	16.9	5,213	2.9	269	0.1

注：「売上高」及び「収入を得た相手先別収入額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

カ 産業細分類別に年間入場者又は施設利用者数をみると、「フィットネスクラブ」が2億177万人と最も多く、次いで「スポーツ施設提供業（別掲を除く）」が1億342万人、「映画館」が9206万人などとなっている（表I-34）。

キ 産業細分類別に1事業所当たり年間入場者数をみると、「興行場」が25万2千人と最も多く、次いで「映画館」が24万4千人、「体育館」が10万7千人などとなっている（表I-34）。

ク 産業細分類別に年間入場者1人当たり売上高をみると、「楽団、舞踊団」が1万8千円、「劇団」が1万7千円、「ゴルフ場」が1万2千円などとなっている（表I-34）。

表I-34 娯楽業における産業細分類別事業所数、売上高及び年間入場者又は施設利用者数

産業細分類	事業所数	売上高 (百万円)	年間入場者		年間入場者数 (人) (注2)	1事業所 当たり 年間入場者数
			1事業所 当たり売上高 (万円)	1人当たり 売上高 (円)		
8011 映画館	377	150,898	40,026	1,639	92,056,050	244,181
8021 劇場	175	152,632	87,218	11,557	13,206,502	75,466
8022 興行場	88	153,579	174,522	6,939	22,134,298	251,526
8023 劇団	264	104,213	39,475	17,003	6,129,014	23,216
8024 楽団、舞踊団	174	42,006	24,141	17,856	2,352,421	13,520
8025 演芸・スポーツ等興行団	150	71,444	47,629	11,951	5,978,086	39,854
8041 スポーツ施設提供業（別掲を除く）	1,721	154,271	8,964	1,492	103,421,902	60,094
8042 体育館	329	25,136	7,640	716	35,082,244	106,633
8043 ゴルフ場	1,317	489,307	37,153	12,432	39,357,310	29,884
8044 ゴルフ練習場	2,023	154,255	7,625	2,447	63,046,818	31,165
8045 ボウリング場	481	140,419	29,193	6,705	20,943,769	43,542
8046 テニス場	394	13,541	3,437	3,313	4,087,210	10,374
8047 バッティング・テニス練習場	362	8,345	2,305	1,940	4,301,289	11,882
8048 フィットネスクラブ	2,384	375,491	15,750	1,861	201,771,912	84,636

注1：「事業所数」、「売上高」及び「年間入場者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「8041 スポーツ施設提供業（別掲を除く）」～「8048 フィットネスクラブ」については、「年間施設利用者数」を対象として集計した。

6. 教育，学習支援業（学校教育を除く）

ア 「教育，学習支援業（学校教育を除く）」の売上高をみると、2兆7191億円となっている。

産業細分類別に売上高をみると、「学習塾」が8090億円と最も多く、次いで「その他の教養・技能教授業」が5507億円、「他に分類されない教育，学習支援業」が4651億円などとなっている（表I-35）。

イ 1事業所当たり売上高をみると、2728万円となっている。

産業細分類別に1事業所当たり売上高をみると、「動物園，植物園，水族館」が4億2358万円と最も多く、次いで「社会通信教育」が2億7347万円、「職業訓練施設」が2億1545万円などとなっている（表I-35）。

ウ 従業者1人当たり売上高をみると、524万円となっている。

産業細分類別に従業者1人当たり売上高をみると、「職員教育施設・支援業」が1562万円と最も多く、次いで「その他の職業・教育支援施設」が1133万円、「動物園，植物園，水族館」が1071万円などとなっている（表I-35）。

表I-35 教育，学習支援業（学校教育を除く）における産業細分類別事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	従業者数 (人)	売上高 (百万円)	1事業所当たり売上高	
				(万円)	(万円)
教育，学習支援業（学校教育を除く）計	99,681	518,863	2,719,064	2,728	524
8211 公民館	310	1,664	4,846	1,563	291
8212 図書館	190	2,625	13,591	7,153	518
8213 博物館，美術館	1,216	11,832	97,069	7,983	820
8214 動物園，植物園，水族館	187	7,394	79,209	42,358	1,071
8215 青少年教育施設	123	2,062	16,824	13,678	816
8216 社会通信教育	30	946	8,204	27,347	867
8219 その他の社会教育	84	1,635	15,124	18,005	925
8221 職員教育施設・支援業	363	3,039	47,470	13,077	1,562
8222 職業訓練施設	329	6,872	70,883	21,545	1,031
8229 その他の職業・教育支援施設	579	4,578	51,848	8,955	1,133
8231 学習塾	35,213	234,650	809,017	2,297	345
8241 音楽教授業	14,429	26,987	95,993	665	356
8242 書道教授業	8,644	13,836	19,773	229	143
8243 生花・茶道教授業	3,719	4,858	11,114	299	229
8244 そろばん教授業	5,594	11,963	15,440	276	129
8245 外国語会話教授業	6,211	23,941	137,450	2,213	574
8246 スポーツ・健康教授業	4,570	42,162	187,380	4,100	444
8249 その他の教養・技能教授業	14,632	58,157	550,726	3,764	947
8299 他に分類されない教育，学習支援業	2,988	56,920	465,138	15,567	817

注：「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

エ 産業細分類別に産業ごとの売上高に占める経営組織別売上高の割合をみると、「個人」は、「そろばん教授業」が74.8%、「書道教授業」が64.7%、「生花・茶道教授業」が34.0%などとなっている。「個人以外」は「青少年教育施設」及び「公民館」が共に100.0%、「動物園，植物園，水族館」など3産業が99.9%などとなっている（表I-36）。

表I-36 教育，学習支援業（学校教育を除く）における産業細分類、経営組織別事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合 (%)		従業者数 (人)	産業ごとの従業者数に占める割合 (%)		売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に占める割合 (%)	
		個人	個人以外		個人	個人以外		個人	個人以外
教育，学習支援業（学校教育を除く）計	99,681	68.2	31.8	518,863	30.5	69.5	2,719,064	8.8	91.2
8211 公民館	310	-	100.0	1,664	-	100.0	4,846	-	100.0
8212 図書館	190	2.6	97.4	2,625	1.1	98.9	13,591	0.4	99.6
8213 博物館，美術館	1,216	14.4	85.6	11,832	4.0	96.0	97,069	0.8	99.2
8214 動物園，植物園，水族館	187	8.0	92.0	7,394	0.7	99.3	79,209	0.1	99.9
8215 青少年教育施設	123	-	100.0	2,062	-	100.0	16,824	-	100.0
8216 社会通信教育	30	6.7	93.3	946	0.2	99.8	8,204	X	X
8219 その他の社会教育	84	2.4	97.6	1,635	0.2	99.8	15,124	X	X
8221 職員教育施設・支援業	363	1.7	98.3	3,039	0.5	99.5	47,470	0.1	99.9
8222 職業訓練施設	329	2.4	97.6	6,872	0.8	99.2	70,883	0.1	99.9
8229 その他の職業・教育支援施設	579	4.0	96.0	4,578	2.1	97.9	51,848	0.4	99.6
8231 学習塾	35,213	64.3	35.7	234,650	34.6	65.4	809,017	16.2	83.8
8241 音楽教授業	14,429	88.9	11.1	26,987	65.4	34.6	95,993	18.7	81.3
8242 書道教授業	8,644	97.4	2.6	13,836	84.9	15.1	19,773	64.7	35.3
8243 生花・茶道教授業	3,719	97.4	2.6	4,858	87.8	12.2	11,114	34.0	66.0
8244 そろばん教授業	5,594	90.8	9.2	11,963	80.0	20.0	15,440	74.8	25.2
8245 外国語会話教授業	6,211	43.9	56.1	23,941	24.6	75.4	137,450	7.7	92.3
8246 スポーツ・健康教授業	4,570	41.3	58.7	42,162	12.1	87.9	187,380	5.7	94.3
8249 その他の教養・技能教授業	14,632	69.3	30.7	58,157	35.8	64.2	550,726	6.9	93.1
8299 他に分類されない教育，学習支援業	2,988	12.7	87.3	56,920	2.0	98.0	465,138	0.6	99.4

注：「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

オ 産業細分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「個人（一般消費者）」から収入を得た割合は、「そろばん教授業」が99.8%、「学習塾」及び「書道教授業」が共に98.2%などとなっている。「民間」から収入を得た割合は、「職業訓練施設」が84.1%、「その他の職業・教育支援施設」が77.9%、「職員教育施設・支援業」が77.5%などとなっている。「公務」から収入を得た割合は、「公民館」が73.2%、「その他の社会教育」が63.0%、「図書館」が40.0%などとなっている（表I-37）。

表 I - 37 教育、学習支援業（学校教育を除く）における
産業細分類別売上高及び収入を得た相手先別収入額

産業細分類	売上高 (百万円)	収入を得た相手先別収入額 (百万円)								
		合計	個人 (一般消費者)	民間		公務	その他	その他		
				産業ごとの 合計に 占める割合 (%)	産業ごとの 合計に 占める割合 (%)			産業ごとの 合計に 占める割合 (%)	産業ごとの 合計に 占める割合 (%)	
教育、学習支援業（学校教育を除く）計	2,719,064	2,635,474	2,224,856	84.4	282,767	10.7	121,826	4.6	6,025	0.2
8211 公民館	4,846	4,683	1,070	22.8	185	4.0	3,428	73.2	-	-
8212 図書館	13,591	11,939	3,267	27.4	3,898	32.6	4,773	40.0	1	0.0
8213 博物館、美術館	97,069	84,801	41,426	48.9	12,518	14.8	30,508	36.0	349	0.4
8214 動物園、植物園、水族館	79,209	70,295	47,177	67.1	5,219	7.4	17,723	25.2	176	0.3
8215 青少年教育施設	16,824	16,657	1,733	10.4	11,407	68.5	3,517	21.1	-	-
8216 社会通信教育	8,204	7,842	5,171	65.9	2,604	33.2	54	0.7	13	0.2
8219 その他の社会教育	15,124	14,805	4,076	27.5	1,397	9.4	9,328	63.0	4	0.0
8221 職員教育施設・支援業	47,470	46,866	3,441	7.3	36,337	77.5	6,278	13.4	810	1.7
8222 職業訓練施設	70,883	70,758	2,480	3.5	59,486	84.1	8,790	12.4	2	0.0
8229 その他の職業・教育支援施設	51,848	51,248	4,540	8.9	39,923	77.9	5,421	10.6	1,364	2.7
8231 学習塾	809,017	803,908	789,209	98.2	13,258	1.6	1,317	0.2	124	0.0
8241 音楽教授業	95,993	83,448	81,462	97.6	1,705	2.0	245	0.3	36	0.0
8242 書道教授業	19,773	19,385	19,030	98.2	218	1.1	137	0.7	0	0.0
8243 生花・茶道教授業	11,114	10,666	10,119	94.9	383	3.6	8	0.1	156	1.5
8244 そろばん教授業	15,440	15,379	15,346	99.8	31	0.2	2	0.0	-	-
8245 外国語会話教授業	137,450	135,622	122,662	90.4	11,123	8.2	1,742	1.3	95	0.1
8246 スポーツ・健康教授業	187,380	179,935	165,627	92.0	11,056	6.1	3,116	1.7	136	0.1
8249 その他の教養・技能教授業	550,726	530,367	496,553	93.6	25,944	4.9	7,356	1.4	514	0.1
8299 他に分類されない教育、学習支援業	465,138	459,080	405,481	88.3	38,361	8.4	13,573	3.0	1,665	0.4

注：「売上高」及び「収入を得た相手先別収入額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

カ 産業細分類別に受講生数（会員数）をみると、「学習塾」が374万7千人と最も多く、次いで「その他の教養・技能教授業」が240万2千人、「スポーツ・健康教授業」が102万4千人などとなっている（表 I - 38）。

キ 産業細分類別に1事業所当たり受講生数（会員数）をみると、「スポーツ・健康教授業」が224人と最も多く、次いで「その他の教養・技能教授業」が164人、「学習塾」が106人などとなっている（表 I - 38）。

ク 産業細分類別に受講生数（会員数）1人当たり売上高をみると、「外国語会話教授業」が32万4千円と最も多く、次いで「その他の教養・技能教授業」が22万9千円、「学習塾」が21万6千円などとなっている（表 I - 38）。

表 I - 38 学習塾及び教養・技能教授業における産業細分類別事業所数、
売上高及び受講生数（会員数）

産業細分類	事業所数	売上高 (百万円)	受講生数 (会員数)		1事業所 当たり 受講生数 (会員数)
			1事業所 当たり 売上高 (万円)	1人当たり 売上高 (円)	
8231 学習塾	35,213	809,017	2,297	215,934	3,746,596
8241 音楽教授業	14,429	95,993	665	149,615	641,601
8242 書道教授業	8,644	19,773	229	51,809	381,654
8243 生花・茶道教授業	3,719	11,114	299	72,959	152,332
8244 そろばん教授業	5,594	15,440	276	67,080	230,172
8245 外国語会話教授業	6,211	137,450	2,213	324,368	423,747
8246 スポーツ・健康教授業	4,570	187,380	4,100	182,918	1,024,396
8249 その他の教養・技能教授業	14,632	550,726	3,764	229,306	2,401,709

注：「事業所数」、「売上高」及び「受講生数（会員数）」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

7. 医療、福祉

ア 「医療、福祉」の売上高をみると、58兆6407億円となっている。

産業細分類別に売上高をみると、「社会保険事業団体」が21兆3634億円と最も多く、次いで「一般病院」が14兆7512億円、「無床診療所」が5兆9360億円などとなっている（表I-39）。

イ 1事業所当たり売上高をみると、2億2604万円となっている。

産業細分類別に1事業所当たり売上高をみると、「社会保険事業団体」が169億143万円と最も多く、次いで「一般病院」が28億122万円、「精神科病院」が14億4907万円などとなっている（表I-39）。

ウ 従業者1人当たり売上高をみると、1243万円となっている。

産業細分類別に従業者1人当たり売上高をみると、「社会保険事業団体」が7億5117万円と最も多く、次いで「その他の医療に付帯するサービス業」が1704万円、「一般病院」が1197万円などとなっている（表I-39）。

表I-39 医療、福祉業における産業細分類別事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	従業者数 (人)	売上高 (百万円)	1事業当たり 売上高 (万円)	従業者1人当 たり売上高 (万円)
医療、福祉計	259,425	4,718,518	58,640,742	22,604	1,243
8311一般病院	5,266	1,231,871	14,751,233	280,122	1,197
8312精神科病院	1,034	192,882	1,498,339	144,907	777
8321有床診療所	6,919	167,355	1,736,848	25,103	1,038
8322無床診療所	55,837	576,993	5,935,965	10,631	1,029
8331歯科診療所	51,329	326,263	2,371,661	4,621	727
8341助産所	337	1,839	11,028	3,272	600
8342看護業	1,567	16,792	81,112	5,176	483
8351あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所	41,870	118,422	437,251	1,044	369
8359その他の療術業	8,027	15,239	50,797	633	333
8361歯科技工所	4,392	17,508	104,266	2,374	596
8369その他の医療に付帯するサービス業	920	31,424	535,488	58,205	1,704
8421結核健康相談施設	40	2,339	26,015	65,038	1,112
8422精神保健相談施設	51	183	718	1,408	392
8423母子健康相談施設	7	11	35	500	318
8429その他の健康相談施設	518	20,102	196,992	38,029	980
8492検査業	173	4,226	45,980	26,578	1,088
8493消毒業	41	3,648	15,725	38,354	431
8499他に分類されない保健衛生	21	188	1,094	5,210	582
8511社会保険事業団体	1,264	28,440	21,363,404	1,690,143	75,117
8531保育所	13,684	287,750	1,234,195	9,019	429
8539その他の児童福祉事業	3,359	59,734	309,524	9,215	518
8541特別養護老人ホーム	5,383	385,737	2,166,163	40,241	562
8542介護老人保健施設	2,370	179,995	1,185,693	50,029	659
8543通所・短期入所介護事業	14,129	251,773	952,640	6,742	378
8544訪問介護事業	10,067	231,617	576,534	5,727	249
8545認知症老人グループホーム	5,248	93,859	390,092	7,433	416
8546有料老人ホーム	2,794	93,188	586,042	20,975	629
8549その他の老人福祉・介護事業	6,818	70,170	400,835	5,879	571
8551居住支援事業	4,786	109,510	627,411	13,109	573
8559その他の障害者福祉事業	6,863	92,532	403,175	5,875	436
8591更生保護事業	181	2,612	18,667	10,313	715
8599他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業	4,093	102,083	602,762	14,727	590

注：「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

エ 産業細分類別に産業ごとの医療、福祉の事業区分別収入額の内訳計に占める割合をみると、医療、福祉の事業区分別収入額の内訳計の最も多い「社会保険事業団体」は「社会保険事業収入」が100.0%となっており、「一般病院」は「医業収入」が96.3%、「介護事業収入」が3.0%、「保健衛生事業収入」が0.5%、「社会福祉事業収入」が0.3%となっている。また、「無床診療所」は「医業収入」が97.7%、「介護事業収入」が1.6%、「保健衛生事業収入」が0.6%、「社会福祉事業収入」が0.1%となっている（表I-40）。

表I-40 医療、福祉における産業細分類別売上高及び
医療、福祉の事業区分別収入額の割合

産業細分類	売上高 (百万円)	医療、福祉の事業区分別収入額の内訳計 (百万円)	事業区分別収入額の内訳計に占める割合(%)				
			医業収入	介護事業収入	社会保険事業収入	保健衛生事業収入	社会福祉事業収入
医療、福祉計	58,640,742	58,307,525	44.9	10.4	36.6	1.4	6.7
8311 一般病院	14,751,233	14,619,969	96.3	3.0	-	0.5	0.3
8312 精神科病院	1,498,339	1,495,164	97.3	2.1	-	0.2	0.4
8321 有床診療所	1,736,848	1,734,935	96.2	3.5	-	0.2	0.1
8322 無床診療所	5,935,965	5,919,437	97.7	1.6	-	0.6	0.1
8331 歯科診療所	2,371,661	2,364,084	99.7	0.2	-	0.1	0.0
8341 助産所	11,028	10,958	97.7	-	-	2.1	0.2
8342 看護業	81,112	80,701	26.9	72.5	-	0.0	0.6
8351 あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所	437,251	429,838	100.0	-	-	-	-
8359 その他の療術業	50,797	48,742	100.0	-	-	-	-
8361 歯科技工所	104,266	102,041	100.0	-	-	-	-
8369 その他の医療に附帯するサービス業	535,488	531,387	26.6	0.1	-	71.3	2.0
8421 結核健康相談施設	26,015	25,481	-	-	-	100.0	-
8422 精神保健相談施設	718	679	-	-	-	100.0	-
8423 母子健康相談施設	35	35	-	-	-	100.0	-
8429 その他の健康相談施設	196,992	192,896	-	-	-	100.0	-
8492 検査業	45,980	44,105	-	-	-	100.0	-
8493 消毒業	15,725	15,664	-	-	-	100.0	-
8499 他に分類されない保健衛生	1,094	1,029	-	-	-	100.0	-
8511 社会保険事業団体	21,363,404	21,333,834	-	-	100.0	-	-
8531 保育所	1,234,195	1,227,397	-	-	-	-	100.0
8539 その他の児童福祉事業	309,524	305,340	-	-	-	-	100.0
8541 特別養護老人ホーム	2,166,163	2,161,815	0.2	97.1	-	0.0	2.7
8542 介護老人保健施設	1,185,693	1,184,642	2.8	97.0	-	0.0	0.2
8543 通所・短期入所介護事業	952,640	943,145	0.6	96.9	-	0.0	2.5
8544 訪問介護事業	576,534	555,532	0.6	96.0	-	0.0	3.4
8545 認知症老人グループホーム	390,092	386,646	0.2	99.6	-	0.0	0.2
8546 有料老人ホーム	586,042	572,471	0.1	1.9	-	0.2	97.8
8549 その他の老人福祉・介護事業	400,835	389,055	0.8	47.9	-	0.1	51.2
8551 居住支援事業	627,411	617,752	1.4	2.1	-	0.0	96.5
8559 その他の障害者福祉事業	403,175	384,571	1.3	1.4	-	0.0	97.4
8591 更生保護事業	18,667	18,143	0.2	5.9	-	-	93.8
8599 他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業	602,762	588,107	1.2	16.5	-	0.0	82.3

注：「売上高」及び「医療、福祉の事業区分別収入額の内訳計」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

オ 産業細分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「個人（一般消費者）」から収入を得た割合は、「母子健康相談施設」が100.0%、「歯科診療所」、「その他の療術業」が共に99.4%などとなっている。「民間」から収入を得た割合は、「消毒業」が99.1%、「検査業」が74.3%、「その他医療に付帯するサービス業」が73.1%などとなっている。「公務」から収入を得た割合は、「更生保護事業」が71.7%、「その他の児童福祉事業」が66.0%、「社会保険事業団体」が65.7%などとなっている（表I-41）。

表I-41 医療、福祉における産業細分類別売上高及び収入を得た相手先別収入額

産業細分類	売上高 (百万円)	収入を得た相手先別収入額（百万円）								
		合計	個人 (一般消費者)	産業ごとの 合計に 占める割 合 (%)	民間	産業ごとの 合計に 占める割 合 (%)	公務	産業ごとの 合計に 占める割 合 (%)	その他	産業ごとの 合計に 占める割 合 (%)
医療、福祉計	58,640,742	58,307,568	34,705,002	59.5	5,449,755	9.3	17,934,044	30.8	218,767	0.4
8311 一般病院	14,751,233	14,619,968	13,765,448	94.2	321,052	2.2	430,586	2.9	102,882	0.7
8312 精神科病院	1,498,339	1,495,164	1,452,045	97.1	14,436	1.0	28,667	1.9	16	0.0
8321 有床診療所	1,736,848	1,734,939	1,685,872	97.2	25,377	1.5	23,247	1.3	443	0.0
8322 無床診療所	5,935,965	5,919,439	5,671,944	95.8	148,122	2.5	97,381	1.6	1,992	0.0
8331 歯科診療所	2,371,661	2,364,084	2,350,663	99.4	5,156	0.2	8,197	0.3	68	0.0
8341 助産所	11,028	10,958	10,737	98.0	43	0.4	176	1.6	2	0.0
8342 看護業	81,112	80,702	73,290	90.8	902	1.1	6,369	7.9	141	0.2
8351 あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所	437,251	429,837	419,200	97.5	5,103	1.2	5,423	1.3	111	0.0
8359 その他の療術業	50,797	48,743	48,432	99.4	178	0.4	133	0.3	0	0.0
8361 歯科技工所	104,266	102,041	42,507	41.7	59,022	57.8	507	0.5	5	0.0
8369 その他の医療に付帯するサービス業	535,488	531,387	33,290	6.3	388,529	73.1	108,515	20.4	1,053	0.2
8421 結核健康相談施設	26,015	25,481	2,270	8.9	17,094	67.1	6,023	23.6	94	0.4
8422 精神保健相談施設	718	679	381	56.1	125	18.4	173	25.5	-	-
8423 母子健康相談施設	35	35	35	100.0	0	0.0	-	-	-	-
8429 その他の健康相談施設	196,992	192,895	40,430	21.0	122,013	63.3	29,044	15.1	1,408	0.7
8492 検査業	45,980	44,105	4,620	10.5	32,787	74.3	6,698	15.2	-	-
8493 消毒業	15,725	15,664	17	0.1	15,518	99.1	129	0.8	0	0.0
8499 他に分類されない保健衛生	1,094	1,029	90	8.7	655	63.7	284	27.6	-	-
8511 社会保険事業団体	21,363,404	21,333,833	3,587,940	16.8	3,674,932	17.2	14,008,164	65.7	62,797	0.3
8531 保育所	1,234,195	1,227,421	318,446	25.9	129,950	10.6	777,760	63.4	1,265	0.1
8539 その他の児童福祉事業	309,524	305,340	72,145	23.6	30,682	10.0	201,505	66.0	1,008	0.3
8541 特別養護老人ホーム	2,166,163	2,161,816	1,422,469	65.8	123,815	5.7	607,659	28.1	7,873	0.4
8542 介護老人保健施設	1,185,693	1,184,643	1,069,174	90.3	17,310	1.5	97,235	8.2	924	0.1
8543 通所・短期入所介護事業	952,640	943,149	704,899	74.7	34,675	3.7	201,884	21.4	1,691	0.2
8544 訪問介護事業	576,534	555,532	402,842	72.5	13,611	2.5	137,987	24.8	1,092	0.2
8545 認知症老人グループホーム	390,092	386,647	305,078	78.9	8,959	2.3	71,833	18.6	777	0.2
8546 有料老人ホーム	586,042	572,470	514,829	89.9	7,142	1.2	48,312	8.4	2,187	0.4
8549 その他の老人福祉・介護事業	400,835	389,055	217,963	56.0	27,118	7.0	141,330	36.3	2,644	0.7
8551 居住支援事業	627,411	617,754	225,211	36.5	62,108	10.1	326,200	52.8	4,235	0.7
8559 その他の障害者福祉事業	403,175	384,571	111,673	29.0	37,330	9.7	231,972	60.3	3,596	0.9
8591 更生保護事業	18,667	18,143	2,965	16.3	2,037	11.2	13,014	71.7	127	0.7
8599 他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業	602,762	588,108	143,979	24.5	109,486	18.6	314,392	53.5	20,251	3.4

注：「売上高」及び「収入を得た相手先別収入額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

8. サービス業（他に分類されないもの）

ア 「サービス業（他に分類されないもの）」の売上高をみると、27兆230億円となっている。

産業細分類別に売上高をみると、「他に分類されないその他の事業サービス業」が7兆4746億円と最も多く、次いで「労働者派遣業」が3兆5235億円、「ビルメンテナンス業」が2兆4741億円などとなっている（表I-42）。

イ 1事業所当たり売上高をみると、1億9119万円となっている。

産業細分類別に1事業所当たり売上高をみると、「と畜場」が8億5646万円と最も多く、次いで「特別管理産業廃棄物処分業」が7億1591万円、「他に分類されない廃棄物処理業」が5億9605万円などとなっている（表I-42）。

ウ 従業者1人当たり売上高をみると、937万円となっている。

産業細分類別に従業者1人当たり売上高をみると、「特別管理産業廃棄物処分業」が4781万円と最も多く、次いで「と畜場」が2912万円、「ディスプレイ業」が2766万円などとなっている（表I-42）。

表I-42 サービス業（他に分類されないもの）における
産業細分類別事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	従業者数 (人)	売上高 (百万円)	1事業所当たり売上高 (万円)	
				1事業所当たり売上高 (万円)	従業者1人当たり売上高 (万円)
サービス業（他に分類されないもの）計	141,339	2,883,975	27,022,959	19,119	937
8811 し尿収集運搬業	896	9,671	77,385	8,637	800
8812 し尿処分業	68	742	7,077	10,407	954
8813 浄化槽清掃業	1,038	14,677	137,143	13,212	934
8814 浄化槽保守点検業	1,088	11,850	117,148	10,767	989
8815 ごみ収集運搬業	4,293	69,434	664,761	15,485	957
8816 ごみ処分業	528	9,543	147,264	27,891	1,543
8821 産業廃棄物収集運搬業	2,813	34,425	461,167	16,394	1,340
8822 産業廃棄物処分業	3,169	44,373	936,085	29,539	2,110
8823 特別管理産業廃棄物収集運搬業	148	1,510	28,756	19,430	1,904
8824 特別管理産業廃棄物処分業	74	1,108	52,977	71,591	4,781
8891 死亡獣畜取扱業	11	83	1,125	10,227	1,355
8899 他に分類されない廃棄物処理業	21	519	12,517	59,605	2,412
8911 自動車一般整備業	26,007	130,538	1,341,663	5,159	1,028
8919 その他の自動車整備業	16,592	67,707	827,332	4,986	1,222
9011 一般機械修理業（建設・鉱山機械を除く）	8,916	75,108	1,586,744	17,797	2,113
9012 建設・鉱山機械整備業	711	4,056	53,567	7,534	1,321
9021 電気機械器具修理業	4,468	53,398	1,183,295	26,484	2,216
9031 表具業	1,983	4,012	12,781	645	319
9091 家具修理業	186	802	5,586	3,003	697
9092 時計修理業	167	841	6,822	4,085	811
9093 履物修理業	670	1,414	7,274	1,086	514
9094 かじ業	71	108	317	446	294
9099 他に分類されない修理業	2,236	10,037	112,767	5,043	1,124
9111 職業紹介業	3,040	36,814	419,768	13,808	1,140
9121 労働者派遣業	8,610	636,476	3,523,547	40,924	554
9211 速記・ワープロ入力業	172	1,697	7,835	4,555	462
9212 複写業	1,153	9,473	88,072	7,639	930
9221 ビルメンテナンス業	8,809	496,708	2,474,120	28,086	498
9229 その他の建物サービス業	10,628	239,037	1,349,612	12,699	565
9231 警備業	6,078	325,992	1,741,971	28,660	534
9291 ディ스플레이業	681	11,041	305,375	44,842	2,766
9292 産業用設備洗浄業	323	4,289	56,397	17,460	1,315
9293 看板書き業	543	1,487	9,322	1,717	627
9299 他に分類されないその他の事業サービス業	20,114	486,985	7,474,624	37,161	1,535
9511 集会場	1,657	15,194	145,613	8,788	958
9521 と畜場	78	2,294	66,804	85,646	2,912
9599 他に分類されないサービス業	430	7,169	192,776	44,832	2,689

注：「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

エ 産業細分類別に産業ごとの売上高に占める経営組織別売上高の割合をみると、「個人」は、「表具業」が66.6%、「かじ業」が56.5%、「履物修理業」が34.1%などとなっている。「個人以外」は「特別管理産業廃棄物処分業」、「労働者派遣業」など6産業で100.0%となっている（表I-43）。

表I-43 サービス業（他に分類されないもの）における
産業細分類、経営組織別事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合 (%)		従業者数 (人)	産業ごとの従業者数に占める割合 (%)		売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に占める割合 (%)	
		個人	個人以外		個人	個人以外		個人	個人以外
サービス業（他に分類されないもの）計	141,339	25.6	74.4	2,883,975	3.3	96.7	27,022,959	1.7	98.3
8811 し尿収集運搬業	896	18.1	81.9	9,671	6.0	94.0	77,385	3.5	96.5
8812 し尿処分業	68	4.4	95.6	742	2.6	97.4	7,077	X	X
8813 浄化槽清掃業	1,038	7.6	92.4	14,677	2.8	97.2	137,143	2.0	98.0
8814 浄化槽保守点検業	1,088	13.4	86.6	11,850	3.3	96.7	117,148	1.4	98.6
8815 ごみ収集運搬業	4,293	8.6	91.4	69,434	2.4	97.6	664,761	1.1	98.9
8816 ごみ処分業	528	3.6	96.4	9,543	0.8	99.2	147,264	0.2	99.8
8821 産業廃棄物収集運搬業	2,813	8.1	91.9	34,425	2.2	97.8	461,167	0.9	99.1
8822 産業廃棄物処分業	3,169	2.6	97.4	44,373	0.8	99.2	936,085	0.2	99.8
8823 特別管理産業廃棄物収集運搬業	148	2.7	97.3	1,510	1.3	98.7	28,756	X	X
8824 特別管理産業廃棄物処分業	74	-	100.0	1,108	-	100.0	52,977	-	100.0
8891 死亡獣畜取扱業	11	-	100.0	83	-	100.0	1,125	-	100.0
8899 他に分類されない廃棄物処理業	21	-	100.0	519	-	100.0	12,517	-	100.0
8911 自動車一般整備業	26,007	52.1	47.9	130,538	26.8	73.2	1,341,663	15.6	84.4
8919 その他の自動車整備業	16,592	61.3	38.7	67,707	35.2	64.8	827,332	15.1	84.9
9011 一般機械修理業（建設・鉱山機械を除く）	8,916	21.8	78.2	75,108	5.9	94.1	1,586,744	1.4	98.6
9012 建設・鉱山機械整備業	711	31.5	68.5	4,056	12.9	87.1	53,567	5.8	94.2
9021 電気機械器具修理業	4,468	20.8	79.2	53,398	3.5	96.5	1,183,295	0.7	99.3
9031 表具業	1,983	92.5	7.5	4,012	84.3	15.7	12,781	66.6	33.4
9091 家具修理業	186	73.7	26.3	802	32.3	67.7	5,586	12.8	87.2
9092 時計修理業	167	68.9	31.1	841	21.0	79.0	6,822	5.8	94.2
9093 履物修理業	670	74.9	25.1	1,414	59.6	40.4	7,274	34.1	65.9
9094 かじ業	71	91.5	8.5	108	85.2	14.8	317	56.5	43.5
9099 他に分類されない修理業	2,236	56.8	43.2	10,037	21.9	78.1	112,767	5.8	94.2
9111 職業紹介業	3,040	9.8	90.2	36,814	5.5	94.5	419,768	0.6	99.4
9121 労働者派遣業	8,610	0.5	99.5	636,476	0.1	99.9	3,523,547	0.0	100.0
9211 速記・ワープロ入力業	172	25.0	75.0	1,697	6.1	93.9	7,835	4.0	96.0
9212 複写業	1,153	16.3	83.7	9,473	4.3	95.7	88,072	1.3	98.7
9221 ビルメンテナンス業	8,809	3.3	96.7	496,708	0.4	99.6	2,474,120	0.2	99.8
9229 その他の建物サービス業	10,628	8.5	91.5	239,037	1.4	98.6	1,349,612	0.7	99.3
9231 警備業	6,078	0.9	99.1	325,992	0.2	99.8	1,741,971	0.1	99.9
9291 ディスプレイ業	681	6.9	93.1	11,041	1.2	98.8	305,375	0.2	99.8
9292 産業用設備洗浄業	323	5.3	94.7	4,289	1.1	98.9	56,397	X	X
9293 看板書き業	543	70.0	30.0	1,487	51.2	48.8	9,322	28.2	71.8
9299 他に分類されないその他の事業サービス業	20,114	8.8	91.2	486,985	1.2	98.8	7,474,624	0.2	99.8
9511 集会場	1,657	4.6	95.4	15,194	1.3	98.7	145,613	0.3	99.7
9521 と畜場	78	3.8	96.2	2,294	0.2	99.8	66,804	0.0	100.0
9599 他に分類されないサービス業	430	2.1	97.9	7,169	0.3	99.7	192,776	0.0	100.0

注：「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

オ 産業細分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「個人（一般消費者）」から収入を得た割合は、「履物処理業」が83.0%、「表具業」が78.4%、「浄化槽清掃業」が59.4%などとなっている。「民間」から収入を得た割合は、「と畜場」が98.5%、「他に分類されない廃棄物処理業」が95.5%、「労働者派遣業」が94.6%などとなっている。「公務」から収入を得た割合は、「ごみ処分業」が65.3%、「集会場」が39.1%、「ごみ収集運搬業」が38.4%などとなっている（表I-44）。

表I-44 サービス業（他に分類されないもの）における
産業細分類別売上高及び収入を得た相手先別収入額

産業細分類	売上高 (百万円)	収入を得た相手先別収入額 (百万円)								
		合計	個人 (一般消費者)	民間		公務	その他	産業ごとの 合計に 占める割合 (%)	産業ごとの 合計に 占める割合 (%)	
				産業ごとの 合計に 占める割合 (%)	産業ごとの 合計に 占める割合 (%)					
サービス業（他に分類されないもの）計	27,022,959	25,176,197	2,078,640	20,641,791	82.0	1,946,933	7.7	508,833	2.0	
8811 し尿収集運搬業	77,385	74,429	43,164	58.0	13,137	17.7	18,119	24.3	9	0.0
8812 し尿処分業	7,077	6,716	1,787	26.6	3,151	46.9	1,778	26.5	-	-
8813 浄化槽清掃業	137,143	131,699	78,249	59.4	30,674	23.3	22,747	17.3	29	0.0
8814 浄化槽保守点検業	117,148	106,564	58,710	55.1	30,125	28.3	16,908	15.9	821	0.8
8815 ごみ収集運搬業	664,761	639,590	57,570	9.0	335,227	52.4	245,909	38.4	884	0.1
8816 ごみ処分業	147,264	136,494	8,676	6.4	37,143	27.2	89,113	65.3	1,562	1.1
8821 産業廃棄物収集運搬業	461,167	427,625	25,252	5.9	363,212	84.9	37,150	8.7	2,011	0.5
8822 産業廃棄物処分業	936,085	888,281	29,972	3.4	784,653	88.3	66,970	7.5	6,686	0.8
8823 特別管理産業廃棄物収集運搬業	28,756	27,006	719	2.7	22,939	84.9	3,348	12.4	-	-
8824 特別管理産業廃棄物処分業	52,977	52,708	411	0.8	38,847	73.7	13,412	25.4	38	0.1
8891 死亡獣畜取扱業	1,125	1,046	250	23.9	796	76.1	-	-	-	-
8899 他に分類されない廃棄物処理業	12,517	12,083	147	1.2	11,537	95.5	399	3.3	-	-
8911 自動車一般整備業	1,341,663	1,227,032	652,456	53.2	529,904	43.2	25,030	2.0	19,642	1.6
8919 その他の自動車整備業	827,332	800,879	211,604	26.4	568,523	71.0	5,323	0.7	15,429	1.9
9011 一般機械修理業（建設・鉱山機械を除く）	1,586,744	1,406,189	73,660	5.2	1,265,774	90.0	34,261	2.4	32,494	2.3
9012 建設・鉱山機械整備業	53,567	47,323	2,713	5.7	42,180	89.1	1,851	3.9	579	1.2
9021 電気機械器具修理業	1,183,295	1,088,411	60,739	5.6	916,674	84.2	55,199	5.1	55,799	5.1
9031 表具業	12,781	12,086	9,477	78.4	2,394	19.8	211	1.7	4	0.0
9091 家具修理業	5,586	5,048	1,472	29.2	3,542	70.2	34	0.7	-	-
9092 時計修理業	6,822	6,037	1,197	19.8	4,840	80.2	0	0.0	-	-
9093 履物修理業	7,274	7,183	5,959	83.0	1,222	17.0	2	0.0	-	-
9094 かじ業	317	317	182	57.4	123	38.8	12	3.8	-	-
9099 他に分類されない修理業	112,767	106,650	16,311	15.3	81,457	76.4	8,392	7.9	490	0.5
9111 職業紹介業	419,768	416,640	73,460	17.6	261,302	62.7	81,115	19.5	763	0.2
9121 労働者派遣業	3,523,547	3,420,852	55,894	1.6	3,235,717	94.6	80,834	2.4	48,407	1.4
9211 速記・ワープロ入力業	7,835	7,706	803	10.4	5,459	70.8	1,444	18.7	-	-
9212 複写業	88,072	76,527	4,229	5.5	66,288	86.6	5,687	7.4	323	0.4
9221 ビルメンテナンス業	2,474,120	2,351,974	45,812	1.9	2,062,140	87.7	237,496	10.1	6,526	0.3
9229 その他の建物サービス業	1,349,612	1,245,870	115,878	9.3	998,740	80.2	119,261	9.6	11,991	1.0
9231 警備業	1,741,971	1,723,285	39,517	2.3	1,588,376	92.2	87,229	5.1	8,163	0.5
9291 ディスプレイ業	305,375	253,569	2,432	1.0	198,103	78.1	41,911	16.5	11,123	4.4
9292 産業用設備洗浄業	56,397	54,234	897	1.7	50,223	92.6	3,091	5.7	23	0.0
9293 看板書き業	9,322	8,890	1,920	21.6	6,437	72.4	532	6.0	1	0.0
9299 他に分類されないその他の事業サービス業	7,474,624	7,126,937	267,476	3.8	6,087,930	85.4	534,563	7.5	236,968	3.3
9511 集会場	145,613	141,092	31,845	22.6	53,691	38.1	55,176	39.1	380	0.3
9521 と畜場	66,804	55,754	223	0.4	54,896	98.5	635	1.1	-	-
9599 他に分類されないサービス業	192,776	183,319	12,362	6.7	161,510	88.1	8,127	4.4	1,320	0.7

注：「売上高」及び「収入を得た相手先別収入額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

Ⅱ 企業等（※）に関する集計

※ 事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。以下「企業」という。

1. 建設業

ア 「建設業」の企業の売上高をみると、75兆6255億円となっている。

産業小分類別に売上高をみると、「建築工事業（木造建築工事業を除く）」が18兆8117億円（「建設業」全体の24.9%）と最も多く、次いで「土木工事業（舗装工事業を除く）」が11兆3514億円（同15.0%）、「一般土木建築工事業」が11兆3082億円（同15.0%）などとなっている（表Ⅱ－1）。

イ 1企業当たり売上高をみると、2億941万円となっている。

産業小分類別に1企業当たり売上高をみると、「一般土木建築工事業」が20億8793万円と最も多く、次いで「舗装工事業」が6億3083万円、「建築工事業（木造建築工事業を除く）」が5億694万円などとなっている（表Ⅱ－1）。

表Ⅱ－1 建設業における産業小分類別企業数及び売上高

産業小分類	企業数	売上高 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	1企業当たり 売上高 (万円)	建設業及び サービス関連 産業Aの 事業収入 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	1企業当たり 建設業及び サービス関連 産業Aの事業 収入 (万円)
建設業計	361,140	75,625,486	100.0	20,941	70,691,341	100.0	19,574
061 一般土木建築工事業	5,416	11,308,242	15.0	208,793	10,881,640	15.4	200,917
062 土木工事業（舗装工事業を除く）	60,661	11,351,366	15.0	18,713	10,812,439	15.3	17,824
063 舗装工事業	3,145	1,983,963	2.6	63,083	1,642,202	2.3	52,216
064 建築工事業（木造建築工事業を除く）	37,108	18,811,693	24.9	50,694	17,381,015	24.6	46,839
065 木造建築工事業	36,200	4,837,355	6.4	13,363	4,456,924	6.3	12,312
066 建築リフォーム工事業	18,146	1,361,412	1.8	7,503	1,275,531	1.8	7,029
071 大工工事業	24,611	714,154	0.9	2,902	701,410	1.0	2,850
072 とび・土工・コンクリート工事業	12,218	1,682,540	2.2	13,771	1,593,798	2.3	13,045
073 鉄骨・鉄筋工事業	5,575	967,369	1.3	17,352	939,447	1.3	16,851
074 石工・れんが・タイル・ブロック工事業	5,876	410,431	0.5	6,985	389,094	0.6	6,622
075 左官工事業	10,514	275,455	0.4	2,620	272,879	0.4	2,595
076 板金・金物工事業	11,082	422,993	0.6	3,817	411,571	0.6	3,714
077 塗装工事業	17,131	1,042,926	1.4	6,088	1,017,175	1.4	5,938
078 床・内装工事業	16,016	1,701,232	2.2	10,622	1,507,983	2.1	9,415
079 その他の職別工事業	15,938	1,636,278	2.2	10,267	1,542,051	2.2	9,675
081 電気工事業	38,617	6,780,014	9.0	17,557	6,516,086	9.2	16,874
082 電気通信・信号装置工事業	5,448	2,255,879	3.0	41,407	2,047,818	2.9	37,588
083 管工事業（さく井工事業を除く）	27,638	4,898,694	6.5	17,724	4,653,093	6.6	16,836
084 機械器具設置工事業	5,503	2,372,731	3.1	43,117	1,930,822	2.7	35,087
089 その他の設備工事業	4,297	810,759	1.1	18,868	718,362	1.0	16,718

注：「売上高」、「1企業当たり売上高」、「建設業及びサービス関連産業Aの事業収入」及び「1企業当たり建設業及びサービス関連産業Aの事業収入」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

ウ 産業小分類別の売上高を事業活動別にみると、事業収入の内訳計が最も多い「建築工事業（木造建築工事業を除く）」では、「住宅建築工事・同設備工事（元請）」（「建築工事業（木造建築工事業を除く）」全体の49.6%）、「非住宅建築工事・同設備工事（元請）」（同28.2%）、「住宅建築工事・同設備工事（下請）」（同8.4%）などに関する活動が行われている。また、「一般土木建築工事業」では、「非住宅建築工事・同設備工事（元請）」（「一般土木建築工事業」全体の42.8%）、「土木工事（元請）」（同36.4%）、「住宅建築工事・同設備工事（元請）」（同13.0%）などに関する活動が行われている（表Ⅱ－2）。

表Ⅱ－2 建設業における産業小分類、事業活動別売上高

産業小分類	全国計		第1位		第2位		第3位		第4位		第5位						
	建設業及びサービス関連産業Aの事業収入の内訳計(百万円)	合計に占める割合(%)	建設業及びサービス関連産業Aの事業収入の内訳(百万円)	合計に占める割合(%)	建設業及びサービス関連産業Aの事業収入の内訳(百万円)	合計に占める割合(%)	建設業及びサービス関連産業Aの事業収入の内訳(百万円)	合計に占める割合(%)	建設業及びサービス関連産業Aの事業収入の内訳(百万円)	合計に占める割合(%)	建設業及びサービス関連産業Aの事業収入の内訳(百万円)	合計に占める割合(%)					
061 一般土木建築工事業	10,881,640	100.0	非住宅建築工事・同設備工事(元請)	4,659,579	42.8	土木工事(元請)	3,960,139	36.4	住宅建築工事・同設備工事(元請)	1,415,923	13.0	土木工事(下請)	379,775	3.5	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	311,956	2.9
062 土木工事業(舗装工事業を除く)	10,812,439	100.0	土木工事(元請)	6,083,294	56.3	土木工事(下請)	3,946,961	36.5	機械装置等工事(元請)	248,733	2.3	機械装置等工事(下請)	142,516	1.3	非住宅建築工事・同設備工事(元請)	118,035	1.1
063 舗装工事業	1,642,202	100.0	土木工事(元請)	793,651	48.3	土木工事(下請)	769,887	46.9	住宅建築工事・同設備工事(元請)	44,175	2.7	機械装置等工事(元請)	10,643	0.6	非住宅建築工事・同設備工事(元請)	9,766	0.6
064 建築工事業(木造建築工事業を除く)	17,381,015	100.0	住宅建築工事・同設備工事(元請)	8,613,269	49.6	非住宅建築工事・同設備工事(元請)	4,899,468	28.2	住宅建築工事・同設備工事(下請)	1,464,869	8.4	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	1,023,702	5.9	土木工事(元請)	781,098	4.5
065 木造建築工事業	4,456,924	100.0	住宅建築工事・同設備工事(元請)	3,766,798	84.5	住宅建築工事・同設備工事(下請)	503,418	11.3	非住宅建築工事・同設備工事(元請)	124,790	2.8	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	42,408	1.0	土木工事(元請)	10,128	0.2
066 建築リフォーム工事業	1,275,531	100.0	住宅建築工事・同設備工事(元請)	812,076	63.7	住宅建築工事・同設備工事(下請)	291,781	22.9	非住宅建築工事・同設備工事(元請)	80,758	6.3	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	60,735	4.8	土木工事(元請)	16,990	1.3
071 大工工事業	701,410	100.0	住宅建築工事・同設備工事(下請)	322,528	46.0	住宅建築工事・同設備工事(元請)	217,512	31.0	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	100,695	14.4	土木工事(下請)	28,974	4.1	非住宅建築工事・同設備工事(元請)	20,344	2.9
072 とび・土工・コンクリート工事業	1,593,798	100.0	土木工事(下請)	643,675	40.4	住宅建築工事・同設備工事(下請)	342,310	21.5	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	252,755	15.9	土木工事(元請)	185,285	11.6	住宅建築工事・同設備工事(元請)	70,606	4.4
073 鉄骨・鉄筋工事業	939,447	100.0	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	287,304	30.6	土木工事(元請)	148,072	15.8	土木工事(下請)	141,143	15.0	住宅建築工事・同設備工事(元請)	139,020	14.8	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	113,214	12.1
074 石工・れんが・タイル・ブロック工事業	389,094	100.0	住宅建築工事・同設備工事(下請)	160,222	41.2	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	104,428	26.8	住宅建築工事・同設備工事(元請)	36,993	9.5	土木工事(下請)	27,576	7.1	機械装置等工事(下請)	20,107	5.2
075 左官工事業	272,879	100.0	住宅建築工事・同設備工事(下請)	155,905	57.1	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	50,753	18.6	住宅建築工事・同設備工事(元請)	35,689	13.1	土木工事(下請)	16,664	6.1	土木工事(元請)	7,188	2.6
076 板金・金物工事業	411,571	100.0	住宅建築工事・同設備工事(下請)	178,165	43.3	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	133,046	32.3	住宅建築工事・同設備工事(元請)	74,363	18.1	非住宅建築工事・同設備工事(元請)	15,098	3.7	土木工事(下請)	4,281	1.0
077 塗装工事業	1,017,175	100.0	住宅建築工事・同設備工事(下請)	337,463	33.2	住宅建築工事・同設備工事(元請)	257,380	25.3	非住宅建築工事・同設備工事(元請)	202,904	19.9	住宅建築工事・同設備工事(元請)	98,166	9.7	土木工事(元請)	53,477	5.3
078 床・内装工事業	1,507,983	100.0	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	544,206	36.1	住宅建築工事・同設備工事(下請)	456,930	30.3	非住宅建築工事・同設備工事(元請)	274,594	18.2	住宅建築工事・同設備工事(元請)	211,755	14.0	土木工事(下請)	8,173	0.5
079 その他の職別工事業	1,542,051	100.0	住宅建築工事・同設備工事(下請)	569,457	36.9	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	336,587	21.8	土木工事(下請)	237,313	15.4	住宅建築工事・同設備工事(元請)	197,431	12.8	土木工事(元請)	109,078	7.1
081 電気工事業	6,516,086	100.0	非住宅建築工事・同設備工事(元請)	2,031,369	31.2	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	1,587,362	24.4	住宅建築工事・同設備工事(下請)	865,955	13.3	土木工事(元請)	550,489	8.4	機械装置等工事(元請)	511,300	7.8
082 電気通信・信号装置工事業	2,047,818	100.0	機械装置等工事(元請)	696,825	34.0	機械装置等工事(下請)	395,233	19.3	非住宅建築工事・同設備工事(元請)	341,661	16.7	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	214,775	10.5	土木工事(元請)	174,923	8.5
083 管工事業(さく井工事業を除く)	4,653,093	100.0	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	1,129,525	24.3	非住宅建築工事・同設備工事(元請)	1,094,492	23.5	住宅建築工事・同設備工事(下請)	792,860	17.0	機械装置等工事(下請)	590,241	12.7	機械装置等工事(元請)	437,928	9.4
084 機械器具設置工事業	1,930,822	100.0	機械装置等工事(元請)	968,582	50.2	機械装置等工事(下請)	669,201	34.7	非住宅建築工事・同設備工事(元請)	135,447	7.0	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	63,094	3.3	住宅建築工事・同設備工事(下請)	28,440	1.5
089 その他の設備工事業	718,362	100.0	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	208,884	29.1	機械装置等工事(下請)	142,248	19.8	機械装置等工事(元請)	131,964	18.4	非住宅建築工事・同設備工事(元請)	114,025	15.9	住宅建築工事・同設備工事(下請)	54,143	7.5

注：「建設業及びサービス関連産業Aの事業収入」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

エ 「建設業」の企業の完成工事高を産業小分類にみると、「建築工事業(木造建築工事業を除く)」が17兆3539億円と最も多く、次いで「一般土木建築工事業」が10兆8774億円、「土木工事業(舗装工事業を除く)」が10兆7676億円などとなっている(表Ⅱ-3)。

オ 1企業当たり完成工事高をみると、「一般土木建築工事業」が20億837万円と最も多く、次いで「舗装工事業」が5億2139万円、「建築工事業(木造建築工事業を除く)」が4億6766万円などとなっている(表Ⅱ-3)。

カ 従業者1人当たり完成工事高をみると、「一般土木建築工事業」が5143万円と最も多く、次いで「建築工事業(木造建築工事業を除く)」が3766万円、「舗装工事業」が2510万円などとなっている(表Ⅱ-3)。

表Ⅱ-3 建設業における産業小分類別企業数、従業者数及び完成工事高

産業小分類	企業数	従業者数 (人)	完成工事高 (百万円)	1企業当たり 完成工事高	
				(万円)	従業者1人当 たり完成工事 高(万円)
建設業計	361,140	3,111,289	70,546,773	19,534	2,267
061 一般土木建築工事業	5,416	211,487	10,877,358	200,837	5,143
062 土木工事業(舗装工事業を除く)	60,661	681,060	10,767,563	17,750	1,581
063 舗装工事業	3,145	65,317	1,639,778	52,139	2,510
064 建築工事業(木造建築工事業を除く)	37,108	460,774	17,353,857	46,766	3,766
065 木造建築工事業	36,200	191,855	4,456,122	12,310	2,323
066 建築リフォーム工事業	18,146	75,315	1,274,509	7,024	1,692
071 大工工事業	24,611	74,257	701,361	2,850	945
072 とび・土工・コンクリート工事業	12,218	116,849	1,588,520	13,001	1,359
073 鉄骨・鉄筋工事業	5,575	54,807	932,940	16,734	1,702
074 石工・れんが・タイル・ブロック工事業	5,876	25,207	389,012	6,620	1,543
075 左官工事業	10,514	40,938	272,856	2,595	667
076 板金・金物工事業	11,082	39,727	411,570	3,714	1,036
077 塗装工事業	17,131	90,679	1,016,924	5,936	1,121
078 床・内装工事業	16,016	75,591	1,507,210	9,411	1,994
079 その他の職別工事業	15,938	103,871	1,538,191	9,651	1,481
081 電気工事業	38,617	334,104	6,508,355	16,854	1,948
082 電気通信・信号装置工事業	5,448	107,428	2,037,202	37,394	1,896
083 管工事業(さく井工事業を除く)	27,638	219,886	4,639,389	16,786	2,110
084 機械器具設置工事業	5,503	100,150	1,916,260	34,822	1,913
089 その他の設備工事業	4,297	41,987	717,796	16,705	1,710

注:「従業者数」、「完成工事高」、「1企業当たり完成工事高」及び「従業者1人当たり完成工事高」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

キ 産業小分類別に産業ごとの完成工事高に占める工事種別完成工事高の割合をみると、完成工事高の最も多い「建築工事業（木造建築工事業を除く）」では「住宅建築工事・同設備工事（元請）」が49.6%、「非住宅建築工事・同設備工事（元請）」が28.2%、「住宅建築工事・同設備工事（下請）」が8.4%などとなっており、「一般土木建築工事業」では「非住宅建築工事・同設備工事（元請）」が42.8%、「土木工事（元請）」が36.4%、「住宅建築工事・同設備工事（元請）」が13.0%などとなっている。また、「土木工事業（舗装工事業を除く）」では「土木工事（元請）」が56.5%、「土木工事（下請）」が36.7%、「機械装置等工事（元請）」が2.3%などとなっている（表Ⅱ－4）。

表Ⅱ－4 建設業における産業小分類別完成工事高及び工事種別完成工事高

産業小分類	完成工事高 (百万円)	元請完成工事高				下請完成工事高			
		土木工事 (%)	住宅建築 工事・同 設備工事 (%)	非住宅建 築工事・ 同設備工 事 (%)	機械装置 等工事 (%)	土木工事 (%)	住宅建築 工事・同 設備工事 (%)	非住宅建 築工事・ 同設備工 事 (%)	機械装置 等工事 (%)
建設業計	70,546,773	18.5	23.8	20.2	5.0	9.6	9.8	9.5	3.5
061 一般土木建築工事業	10,877,358	36.4	13.0	42.8	0.3	3.5	1.1	2.9	0.0
062 土木工事業（舗装工事業を除く）	10,767,563	56.5	1.0	1.1	2.3	36.7	0.6	0.5	1.3
063 舗装工事業	1,639,778	48.4	2.7	0.6	0.6	47.0	0.1	0.3	0.3
064 建築工事業（木造建築工事業を除く）	17,353,857	4.5	49.6	28.2	2.4	0.6	8.4	5.9	0.2
065 木造建築工事業	4,456,122	0.2	84.5	2.8	0.0	0.1	11.3	1.0	0.1
066 建築リフォーム工事業	1,274,509	1.3	63.7	6.3	0.1	0.6	22.9	4.8	0.2
071 大工工事業	701,361	1.5	31.0	2.9	0.1	4.1	46.0	14.4	0.0
072 とび・土工・コンクリート工事業	1,588,520	11.7	4.4	2.6	1.1	40.5	21.5	15.9	2.2
073 鉄骨・鉄筋工事業	932,940	15.9	4.1	12.1	2.4	15.1	14.9	30.8	4.6
074 石工・れんが・タイル・ブロック工事業	389,012	4.9	9.5	3.1	2.2	7.1	41.2	26.8	5.2
075 左官工事業	272,856	2.6	13.1	2.1	0.1	6.1	57.1	18.6	0.2
076 板金・金物工事業	411,570	0.4	18.1	3.7	0.4	1.0	43.3	32.3	0.8
077 塗装工事業	1,016,924	5.3	25.3	9.7	0.6	5.2	33.2	20.0	0.9
078 床・内装工事業	1,507,210	0.2	14.0	18.2	0.2	0.5	30.3	36.1	0.3
079 その他の職別工事業	1,538,191	7.1	12.8	4.5	0.5	15.4	37.0	21.9	0.8
081 電気工事業	6,508,355	8.5	7.1	31.2	7.9	2.1	13.3	24.4	5.6
082 電気通信・信号装置工事業	2,037,202	8.6	2.0	16.8	34.2	5.0	3.5	10.5	19.4
083 管工事業（さく井工事業を除く）	4,639,389	2.6	7.9	23.6	9.4	2.3	17.1	24.3	12.7
084 機械器具設置工事業	1,916,260	1.2	1.0	7.1	50.5	0.5	1.5	3.3	34.9
089 その他の設備工事業	717,796	3.6	2.8	15.9	18.4	2.9	7.5	29.1	19.8

注：「完成工事高」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

2. 電気・ガス・熱供給・水道業

ア 「電気・ガス・熱供給・水道業」の企業の売上高をみると、21兆7016億円となっている。

産業小分類別に売上高をみると、「電気業」が17兆3952億円（「電気・ガス・熱供給・水道業」全体の80.2%）と最も多く、次いで「ガス業」が3兆9027億円（同18.0%）、「熱供給業」が2031億円（同0.9%）などとなっている（表Ⅱ-5）。

イ 1企業当たり売上高をみると、357億5226万円となっている。

産業小分類別に1企業当たり売上高をみると、「電気業」が1449億5991万円と最も多く、次いで「ガス業」が226億9034万円、「熱供給業」が26億350万円などとなっている（表Ⅱ-5）。

表Ⅱ-5 電気・ガス・熱供給・水道業における産業小分類別企業数及び売上高

産業小分類	企業数	売上高 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	1企業当たり 売上高 (万円)	建設業及び サービス関連 産業Aの 事業収入 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	1企業当たり 建設業及び サービス関連 産業Aの事業 収入 (万円)
電気・ガス・熱供給・水道業計	607	21,701,622	100.0	3,575,226	21,300,678	100.0	3,509,173
331 電気業	120	17,395,189	80.2	14,495,991	17,318,251	81.3	14,431,876
341 ガス業	172	3,902,738	18.0	2,269,034	3,595,330	16.9	2,090,308
351 熱供給業	78	203,073	0.9	260,350	197,530	0.9	253,244
361 上水道業	33	4,316	0.0	13,079	4,085	0.0	12,379
362 工業用水道業	3	371	0.0	12,367	339	0.0	11,300
363 下水道業	201	195,935	0.9	97,480	185,145	0.9	92,112

注：「売上高」、「1企業当たり売上高」、「建設業及びサービス関連産業Aの事業収入」及び「1企業当たり建設業及びサービス関連産業Aの事業収入」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

ウ 産業小分類別の売上高を事業活動別にみると、事業収入の内訳計の最も多い「電気業」では、「電気事業」（「電気業」全体の98.7%）、「ガス事業」（同1.0%）、「熱供給事業」（同0.3%）などに関する活動が行われている。また、「ガス業」では、「ガス事業」（「ガス業」全体の94.0%）、「電気事業」（同5.0%）、「住宅建築工事・同設備工事（元請）」（同0.5%）などに関する活動が行われている（表Ⅱ-6）。

表Ⅱ-6 電気・ガス・熱供給・水道業における産業小分類、事業活動別売上高

産業小分類	全国計		第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
	建設業及び サービス関連 産業Aの事業 収入の内訳計 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	建設業及びサービス関連 産業Aの事業収入の 内訳 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	建設業及びサービス関連 産業Aの事業収入の 内訳 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	建設業及びサービス関連 産業Aの事業収入の 内訳 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	建設業及びサービス関連 産業Aの事業収入の 内訳 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	建設業及びサービス関連 産業Aの事業収入の 内訳 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)
331 電気業	17,318,251	100.0	電気事業 17,090,089	98.7	ガス事業 177,392	1.0	熱供給事業 44,490	0.3	工業用水道事業 3,157	0.0	固定電気通信（データ） 1,568	0.0
341 ガス業	3,595,330	100.0	ガス事業 3,379,534	94.0	電気事業 180,833	5.0	住宅建築工事・同設備工事 （元請） 18,618	0.5	非住宅建築工事・同設備工事 （元請） 4,522	0.1	熱供給事業 4,507	0.1
351 熱供給業	197,530	100.0	熱供給事業 193,743	98.1	電気事業 3,407	1.7	下水道事業 311	0.2	機械装置等工事（元請） 69	0.0	-	-
361 上水道業	4,085	100.0	上水道事業 3,872	94.8	ガス事業 118	2.9	下水道事業 95	2.3	-	-	-	-
362 工業用水道業	339	100.0	工業用水道事業 339	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
363 下水道業	185,145	100.0	下水道事業 178,346	96.3	上水道事業 4,205	2.3	機械装置等工事（元請） 872	0.5	機械装置等工事（下請） 618	0.3	住宅建築工事・同設備工事（元請） 563	0.3

注：「建設業及びサービス関連産業Aの事業収入」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

3. 情報通信業（※）

※ 事業所単位の売上高が把握できない「通信業」、「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」のみを対象として集計した。

ア 「情報通信業」の企業の売上高をみると、26兆2466億円となっている。

産業小分類別に売上高をみると、「移動電気通信業」が10兆2232億円（「情報通信業」全体の39.0%）と最も多く、次いで「固定電気通信業」が6兆384億円（同23.0%）、「放送業（有線放送業を除く）」が3兆376億円（同11.6%）などとなっている（表Ⅱ-7）。

イ 1企業当たり売上高をみると、26億4877万円となっている。

産業小分類別に1企業当たり売上高をみると、「移動電気通信業」が1858億7575万円と最も多く、次いで「固定電気通信業」が168億6713万円、「放送業（有線放送業を除く）」が68億5697万円などとなっている（表Ⅱ-7）。

表Ⅱ-7 情報通信業における産業小分類別企業数及び売上高

産業小分類	企業数	売上高 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	1企業当たり 売上高 (万円)	建設業及び サービス関連 産業Aの 事業収入 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	1企業当たり 建設業及び サービス関連 産業Aの事業 収入 (万円)
情報通信業計	9,909	26,246,618	100.0	264,877	24,580,660	100.0	248,064
371 固定電気通信業	358	6,038,433	23.0	1,686,713	5,970,978	24.3	1,667,871
372 移動電気通信業	55	10,223,166	39.0	18,587,575	9,286,403	37.8	16,884,369
373 電気通信に附帯するサービス業	447	985,237	3.8	220,411	937,817	3.8	209,802
38A 放送業（有線放送業を除く）	443	3,037,639	11.6	685,697	2,872,154	11.7	648,342
383 有線放送業	314	790,061	3.0	251,612	776,001	3.2	247,134
411 映像情報制作・配給業	2,072	1,021,346	3.9	49,293	898,505	3.7	43,364
412 音声情報制作業	219	146,413	0.6	66,855	125,423	0.5	57,271
413 新聞業	658	1,541,130	5.9	234,214	1,381,838	5.6	210,006
414 出版業	2,661	1,490,934	5.7	56,029	1,400,261	5.7	52,622
415 広告制作業	1,596	248,539	0.9	15,573	235,875	1.0	14,779
416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	1,086	723,721	2.8	66,641	695,405	2.8	64,034

注：「売上高」、「1企業当たり売上高」、「建設業及びサービス関連産業Aの事業収入」及び「1企業当たり建設業及びサービス関連産業Aの事業収入」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

ウ 産業小分類別の売上高を事業活動別にみると、事業収入の内訳計が最も多い「移動電気通信業」では、「移動電気通信（データ）」（「移動電気通信業」全体の44.3%）、「移動電気通信（音声）」（同39.0%）、「電気通信に附帯するサービス」（同11.4%）などに関する活動が行われている。また、「固定電気通信業」では、「固定電気通信（音声）」（「固定電気通信」全体の36.1%）、「固定電気通信（データ）」（同35.7%）、「固定電気通信（その他）」（同17.9%）などに関する活動が行われている（表Ⅱ－8）。

表Ⅱ－8 情報通信業における産業小分類、事業活動別売上高

産業小分類	全国計		第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
	建設業及びサービス関連産業Aの事業収入の内訳計(百万円)	合計に占める割合(%)	建設業及びサービス関連産業Aの事業収入の内訳(百万円)	合計に占める割合(%)	建設業及びサービス関連産業Aの事業収入の内訳(百万円)	合計に占める割合(%)	建設業及びサービス関連産業Aの事業収入の内訳(百万円)	合計に占める割合(%)	建設業及びサービス関連産業Aの事業収入の内訳(百万円)	合計に占める割合(%)	建設業及びサービス関連産業Aの事業収入の内訳(百万円)	合計に占める割合(%)
371 固定電気通信業	5,970,978	100.0	固定電気通信（音声） 2,153,204	36.1	固定電気通信（データ） 2,131,174	35.7	固定電気通信（その他） 1,069,183	17.9	電気通信に附帯するサービス 599,888	10.0	移動電気通信（音声） 6,612	0.1
372 移動電気通信業	9,286,403	100.0	移動電気通信（データ） 4,115,106	44.3	移動電気通信（音声） 3,617,657	39.0	電気通信に附帯するサービス 1,061,521	11.4	固定電気通信（音声） 227,997	2.5	固定電気通信（データ） 227,527	2.5
373 電気通信に附帯するサービス業	937,817	100.0	電気通信に附帯するサービス 909,826	97.0	その他の放送 20,080	2.1	機械装置等工事（元請） 3,127	0.3	固定電気通信（データ） 2,228	0.2	有線放送 1,472	0.2
38A 放送業（有線放送業を除く）	2,872,154	100.0	テレビジョン放送（有線放送、衛星放送を除く） 2,074,756	72.2	衛星放送 279,291	9.7	テレビ番組制作（アニメーションを除く） 232,048	8.1	ラジオ放送（有線放送、衛星放送を除く） 172,104	6.0	映画・ビデオ・テレビ番組配給 25,953	0.9
383 有線放送業	776,001	100.0	有線放送 544,062	70.1	固定電気通信（データ） 189,175	24.4	固定電気通信（音声） 20,081	2.6	固定電気通信（その他） 12,718	1.6	テレビ番組制作（アニメーションを除く） 2,072	0.3
411 映像情報制作・配給業	898,505	100.0	映像・ビデオ制作（アニメーションを除く） 337,271	37.5	テレビ番組制作（アニメーションを除く） 315,353	35.1	アニメーション制作 138,939	15.5	映画・ビデオ・テレビ番組配給 43,395	4.8	レコード制作 25,378	2.8
412 音声情報制作業	125,423	100.0	レコード制作 114,631	91.4	ラジオ番組制作 5,290	4.2	映像・ビデオ制作（アニメーションを除く） 1,971	1.6	出版（書籍・雑誌）販売 1,264	1.0	その他の映像・音声・文字情報制作事業 883	0.7
413 新聞業	1,381,838	100.0	新聞販売 871,646	63.1	新聞広告 359,116	26.0	その他の新聞業 132,241	9.6	出版（書籍・雑誌）販売 9,090	0.7	その他の映像・音声・文字情報制作事業 5,604	0.4
414 出版業	1,400,261	100.0	出版（書籍・雑誌）販売 1,127,333	80.5	出版広告料 148,969	10.6	その他の出版業 104,085	7.4	広告制作 10,525	0.8	レコード制作 3,311	0.2
415 広告制作業	235,875	100.0	広告制作 229,855	97.4	出版（書籍・雑誌）販売 1,103	0.5	映像・ビデオ制作（アニメーションを除く） 911	0.4	出版広告料 826	0.4	その他の映像・音声・文字情報制作事業 539	0.2
416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	695,405	100.0	ニュース供給 547,240	78.7	その他の映像・音声・文字情報制作事業 139,297	20.0	広告制作 3,439	0.5	映像・ビデオ制作（アニメーションを除く） 1,901	0.3	テレビ番組制作（アニメーションを除く） 672	0.1

注：「建設業及びサービス関連産業Aの事業収入」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

4. 運輸業、郵便業

ア 「運輸業、郵便業」の企業の売上高をみると、51兆4732億円となっている。産業小分類別に売上高をみると、「一般貨物自動車運送業」が16兆9874億円（「運輸業、郵便業」全体の33.0%）と最も多く、次いで「鉄道業」が7兆900億円（同13.8%）、「運輸施設提供業」が4兆1500億円（同8.1%）などとなっている（表Ⅱ－9）。

イ 1企業当たり売上高をみると、8億7970万円となっている。産業小分類別に1企業当たり売上高をみると、「郵便業（信書便事業を含む）」が505億1706万円と最も高く、次いで「航空運送業」が480億2033万円、「運輸施設提供業」が345億8318万円などとなっている（表Ⅱ－9）。

表Ⅱ－9 運輸業、郵便業における産業小分類別企業数及び売上高

産業小分類	企業数	売上高 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	1企業当たり 売上高 (万円)	建設業及び サービス関連 産業Aの 事業収入 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	1企業当たり 建設業及び サービス関連 産業Aの事業 収入 (万円)
運輸業、郵便業計	58,512	51,473,151	100.0	87,970	48,375,886	100.0	82,677
421 鉄道業	276	7,089,973	13.8	2,568,831	6,123,098	12.7	2,218,514
431 一般乗合旅客自動車運送業	350	958,352	1.9	273,815	786,812	1.6	224,803
432 一般乗用旅客自動車運送業	15,018	1,257,541	2.4	8,374	1,217,712	2.5	8,108
433 一般貸切旅客自動車運送業	1,503	275,329	0.5	18,319	259,630	0.5	17,274
439 その他の道路旅客運送業	155	15,528	0.0	10,018	14,064	0.0	9,074
441 一般貨物自動車運送業	26,644	16,987,424	33.0	63,757	16,327,989	33.8	61,282
442 特定貨物自動車運送業	1,895	1,008,151	2.0	53,201	993,037	2.1	52,403
443 貨物軽自動車運送業	3,053	134,925	0.3	4,419	131,833	0.3	4,318
444 集配利用運送業	219	434,498	0.8	198,401	425,917	0.9	194,483
449 その他の道路貨物運送業	157	17,171	0.0	10,937	17,031	0.0	10,848
451 外航海運業	126	3,579,429	7.0	2,840,817	3,560,635	7.4	2,825,901
452 沿海海運業	938	1,114,524	2.2	118,819	1,080,653	2.2	115,208
453 内陸水運業	240	25,704	0.0	10,710	21,167	0.0	8,820
454 船舶貸渡業	746	385,351	0.7	51,656	373,283	0.8	50,038
461 航空運送業	51	2,449,037	4.8	4,802,033	2,093,593	4.3	4,105,084
462 航空機使用業（航空運送業を除く）	27	58,389	0.1	216,256	40,606	0.1	150,393
471 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）	1,591	1,961,913	3.8	123,313	1,708,590	3.5	107,391
472 冷蔵倉庫業	384	289,452	0.6	75,378	241,673	0.5	62,936
481 港湾運送業	625	1,709,939	3.3	273,590	1,592,912	3.3	254,866
482 貨物運送取扱業（集配利用運送業を除く）	1,322	2,250,752	4.4	170,254	2,093,994	4.3	158,396
483 運送代理店	297	96,360	0.2	32,444	93,331	0.2	31,425
484 こん包業	1,197	480,670	0.9	40,156	445,387	0.9	37,209
485 運輸施設提供業	120	4,149,981	8.1	3,458,318	4,032,715	8.3	3,360,596
489 その他の運輸に附帯するサービス業	1,543	2,974,660	5.8	192,784	2,932,382	6.1	190,044
491 郵便業（信書便事業を含む）	35	1,768,097	3.4	5,051,706	1,767,848	3.7	5,050,994

注：「売上高」、「1企業当たり売上高」、「建設業及びサービス関連産業Aの事業収入」及び「1企業当たり建設業及びサービス関連産業Aの事業収入」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

ウ 産業小分類別の売上高を事業活動別にみると、事業収入の内訳計が最も多い「一般貨物自動車運送業」では、「一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）」（「一般貨物自動車運送業」全体の88.8%）、「特別積合せ貨物運送業」（同4.2%）、「倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）」（同2.3%）などに関する活動が行われている。また、「鉄道業」では、「普通鉄道業」（「鉄道業」全体の88.6%）、「地下鉄道業」（同5.5%）、「その他の鉄道業」（同2.0%）などに関する活動が行われている（表Ⅱ－10）。

表Ⅱ－１０ 運輸業、郵便業における産業小分類、事業活動別売上高

産業小分類	全国計		第1位		第2位		第3位		第4位		第5位						
	建設業及びサービス関連産業Aの事業収入の内訳(百万円)	合計に占める割合(%)	建設業及びサービス関連産業Aの事業収入の内訳(百万円)	合計に占める割合(%)	建設業及びサービス関連産業Aの事業収入の内訳(百万円)	合計に占める割合(%)	建設業及びサービス関連産業Aの事業収入の内訳(百万円)	合計に占める割合(%)	建設業及びサービス関連産業Aの事業収入の内訳(百万円)	合計に占める割合(%)	建設業及びサービス関連産業Aの事業収入の内訳(百万円)	合計に占める割合(%)					
421 鉄道業	6,123,098	100.0	普通鉄道業	5,424,701	88.6	地下鉄道業	335,793	5.5	その他の鉄道業	121,615	2.0	鉄道施設提供業(第三種鉄道業を除く)	97,557	1.6	モノレール鉄道業(地下鉄道業を除く)	46,354	0.8
431 一般乗合旅客自動車運送業	786,812	100.0	一般乗合旅客自動車運送業	681,772	86.6	一般貨切旅客自動車運送業	71,296	9.1	普通鉄道業	8,045	1.0	軌道業	5,623	0.7	特定旅客自動車運送業	5,442	0.7
432 一般乗用旅客自動車運送業	1,217,712	100.0	一般乗用旅客自動車運送業	1,186,353	97.4	一般貨切旅客自動車運送業	18,906	1.6	一般乗合旅客自動車運送業	5,102	0.4	特定旅客自動車運送業	2,449	0.2	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	1,969	0.2
433 一般貨切旅客自動車運送業	259,630	100.0	一般貨切旅客自動車運送業	231,890	89.3	一般乗合旅客自動車運送業	12,071	4.6	一般乗用旅客自動車運送業	7,237	2.8	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	3,111	1.2	特定旅客自動車運送業	1,761	0.7
439 その他の道路旅客運送業	14,064	100.0	特定旅客自動車運送業	7,020	49.9	その他の道路旅客運送業	4,009	28.5	一般貨切旅客自動車運送業	1,670	11.9	一般乗合旅客自動車運送業	996	7.1	一般乗用旅客自動車運送業	339	2.4
441 一般貨物自動車運送業	16,327,989	100.0	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	14,499,242	88.8	特別積合せ貨物運送業	683,735	4.2	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	383,513	2.3	こん包業(組立こん包業を除く)	97,195	0.6	利用運送業(集配利用運送業を除く)	95,126	0.6
442 特定貨物自動車運送業	993,037	100.0	特定貨物自動車運送業	964,288	97.1	その他の運輸に附帯するサービス業	8,202	0.8	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	5,554	0.6	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	4,953	0.5	こん包業(組立こん包業を除く)	1,805	0.2
443 貨物軽自動車運送業	131,833	100.0	貨物軽自動車運送業	128,822	97.7	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	1,990	1.5	その他の運輸に附帯するサービス業	220	0.2	利用運送業(集配利用運送業を除く)	192	0.1	こん包業(組立こん包業を除く)	185	0.1
444 集配利用運送業	425,917	100.0	集配利用運送業	364,590	85.6	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	19,134	4.5	利用運送業(集配利用運送業を除く)	12,673	3.0	普通鉄道業	6,481	1.5	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	5,846	1.4
449 その他の道路貨物運送業	17,031	100.0	その他の道路貨物運送業	16,576	97.3	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	343	2.0	土木工事(下請)	41	0.2	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	39	0.2	土木工事(元請)	16	0.1
451 外航海運業	3,560,635	100.0	外航海運業	2,985,072	83.8	船舶貨渡業(内航船舶貨渡業を除く)	500,149	14.0	その他の運輸に附帯するサービス業	29,439	0.8	沿海貨物海運業	26,163	0.7	外航海運業	12,267	0.3
452 沿海海運業	1,080,653	100.0	沿海貨物海運業	681,046	63.0	沿海旅客海運業	209,476	19.4	外航海運業	52,563	4.9	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	34,890	3.2	港湾運送業	32,537	3.0
453 内陸水運業	21,167	100.0	港湾旅客海運業	14,316	67.6	河川水運業	4,014	19.0	湖沼水運業	1,684	8.0	土木工事(元請)	233	1.1	索道業	211	1.0
454 船舶貨渡業	373,283	100.0	船舶貨渡業(内航船舶貨渡業を除く)	195,003	52.2	内航船舶貨渡業	145,702	39.0	沿海貨物海運業	11,008	2.9	外航海運業	10,870	2.9	その他の運輸に附帯するサービス業	6,006	1.6
461 航空運送業	2,093,593	100.0	国内航空旅客運送業	1,115,916	53.3	国際航空旅客運送業	680,776	32.5	国際航空貨物運送業	221,469	10.6	国内航空貨物運送業	60,894	2.9	その他の運輸に附帯するサービス業	5,106	0.2
462 航空機使用業(航空運送業を除く)	40,606	100.0	航空機使用業(航空運送業を除く)	36,514	89.9	国内航空貨物運送業	2,473	6.1	国内航空旅客運送業	1,585	3.9	その他の運輸に附帯するサービス業	34	0.1	-	-	-
471 倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	1,708,590	100.0	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	1,434,434	84.0	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	90,942	5.3	港湾運送業	41,220	2.4	利用運送業(集配利用運送業を除く)	32,870	1.9	集配利用運送業	28,532	1.7
472 冷蔵倉庫業	241,673	100.0	冷蔵倉庫業	211,772	87.6	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	13,394	5.5	利用運送業(集配利用運送業を除く)	7,735	3.2	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	5,508	2.3	運送取次業	2,077	0.9
481 港湾運送業	1,592,912	100.0	港湾運送業	1,092,148	68.6	その他の運輸に附帯するサービス業	114,082	7.2	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	95,378	6.0	利用運送業(集配利用運送業を除く)	58,932	3.7	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	54,091	3.4
482 貨物運送取扱業(集配利用運送業を除く)	2,093,994	100.0	利用運送業(集配利用運送業を除く)	1,433,279	68.4	運送取次業	263,605	12.6	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	182,296	8.7	その他の運輸に附帯するサービス業	57,280	2.7	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	51,831	2.5
483 運送代理店	93,331	100.0	運送代理店	89,913	96.3	外航海運業	1,250	1.3	その他の運輸に附帯するサービス業	820	0.9	船舶貨渡業(内航船舶貨渡業を除く)	313	0.3	沿海貨物海運業	207	0.2
484 こん包業	445,387	100.0	こん包業(組立こん包業を除く)	369,636	83.0	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	24,700	5.5	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	14,111	3.2	組立こん包業	11,602	2.6	その他の運輸に附帯するサービス業	6,924	1.6
485 運輸施設提供業	4,032,715	100.0	道路運送固定施設業	3,553,403	88.1	飛行場業	195,646	4.9	土木工事(元請)	180,779	4.5	鉄道施設提供業(第三種鉄道業を除く)	54,538	1.4	貨物荷扱固定施設業	15,383	0.4
489 その他の運輸に附帯するサービス業	2,932,382	100.0	その他の運輸に附帯するサービス業	2,614,880	89.2	海運仲立業	54,495	1.9	集配利用運送業	46,338	1.6	利用運送業(集配利用運送業を除く)	46,330	1.6	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	35,427	1.2
491 郵便業(信書便事業を含む)	1,767,848	100.0	郵便事業(信書便事業を含む)	1,767,619	100.0	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	166	0.0	貨物軽自動車運送業	53	0.0	その他の運輸に附帯するサービス業	10	0.0	-	-	-

注:「建設業及びサービス関連産業Aの事業収入」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

5. 教育、学習支援業（学校教育）

ア 「教育、学習支援業（学校教育）」の企業の売上高をみると、10兆2078億円となっている。

産業小分類別に売上高をみると、「高等教育機関」が8兆1911億円と最も多く、次いで「専修学校、各種学校」が6472億円、「幼稚園」が5978億円などとなっている（表Ⅱ-11）。

イ 1企業当たり売上高をみると、13億785万円となっている。

産業小分類別に1企業当たり売上高をみると、「学校教育支援機関」が285億7150万円と最も多く、次いで「高等教育機関」が116億3507万円、「高等学校、中等教育学校」が9億6749万円などとなっている（表Ⅱ-11）。

ウ 従業者1人当たり売上高をみると、1041万円となっている。

産業小分類別に従業者1人当たり売上高をみると、「学校教育支援機関」が1億5917万円と最も多く、次いで「高等教育機関」が1116万円、「高等学校、中等教育学校」が936万円などとなっている（表Ⅱ-11）。

表Ⅱ-11 教育、学習支援業（学校教育）における産業小分類別企業数、従業者数及び売上高

産業小分類	企業数	従業者数 (人)	売上高 (百万円)	従業者1人当たり売上高	
				1企業当たり 売上高 (万円)	従業者1人当 たり売上高 (万円)
教育、学習支援業（学校教育）計	7,805	980,245	10,207,768	130,785	1,041
811幼稚園	5,027	105,567	597,778	11,891	566
812小学校	21	828	6,009	28,614	726
813中学校	37	1,338	9,979	26,970	746
814高等学校、中等教育学校	601	62,151	581,464	96,749	936
815特別支援学校	12	471	2,847	23,725	604
816高等教育機関	704	733,864	8,191,090	1,163,507	1,116
817専修学校、各種学校	1,397	74,949	647,173	46,326	863
818学校教育支援機関	6	1,077	171,429	2,857,150	15,917

注：「従業者数」、「売上高」、「1企業当たり売上高」及び「従業者1人当たり売上高」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

エ 産業小分類別に学校等種類別収入の計に占める割合をみると、最も学校等種類別収入の計が多い「高等教育機関」では、「大学」が85.6%、「高等学校」が5.5%、「短期大学」が2.7%などとなっており、「専修学校、各種学校」では「専修学校」が49.3%、「各種学校」が41.3%、「高等学校」が5.9%などとなっている。また、「幼稚園」では「幼稚園」が100.0%となっている。（表Ⅱ-12）

表Ⅱ-12 教育、学習支援業（学校教育）における産業小分類別売上高及び学校等種類別収入の割合

産業小分類	売上高 (百万円)	学校等種類別 収入の計 (百万円)	学校等種類別収入の構成比（%）											
			幼稚園	小学校	中学校	特別支 援学校	高等学 校	中等教 育学校	専修学 校	各種学 校	高等専 門学校	大学	短期大 学	学校教 育支援 機関
教育、学習支援業（学校教育）計	10,207,768	7,653,367	8.5	0.9	2.3	0.1	10.7	0.4	4.8	3.5	1.2	63.5	2.0	2.2
811幼稚園	597,778	587,740	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
812小学校	6,009	5,998	18.2	81.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
813中学校	9,979	9,893	3.5	5.5	91.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
814高等学校、中等教育学校	581,464	579,013	2.3	3.0	11.5	-	80.6	2.6	-	-	-	-	-	-
815特別支援学校	2,847	2,771	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
816高等教育機関	8,191,090	5,675,390	0.5	0.8	1.7	0.1	5.5	0.2	1.0	0.1	1.6	85.6	2.7	-
817専修学校、各種学校	647,173	627,297	2.3	0.3	0.8	-	5.9	0.0	49.3	41.3	-	-	-	-
818学校教育支援機関	171,429	165,264	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

注：「売上高」及び「学校等種類別収入の計」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。